

16. 農業セクター支援協力プロジェクト案個別概要

1. 小規模灌漑草の根無償

案件名：小規模溜池修復計画 (英文名：Rehabilitation of Minor Irrigation Tanks)
スキーム：草の根無償
実施地域：北部・東部州
実施機関：NGOs
予算：2億円(1000万円×10件×2年)
裨益人口：直接裨益者10,000人、間接裨益者50,000人
案件の背景： 北部・東部ではIDPsの帰還・再定住が、MOUの調印後、特に9月の和平交渉開始以降加速されている。帰還IDPsの最低限の生活・生産基盤及び村落のインフラの整備を、小規模灌漑用溜池の修復を中心として復興することが必要となっている。工事の計画・実施については農民・住民の主体的参画で建設することが、農民・住民の再定住を確実にし、平和構築を側面から支援することとなる。世銀NEIAPでは400の溜池の改修が計画され、一部実施中である。その他UNHCR, ECHO, 日本の草の根無償などが行われているが、更なる支援が求められている。
案件概要： 案件の内容は、帰還IDPsの定住を目的として、農民・住民の参画による小規模溜池の復旧、村道、井戸(飲料&灌漑用)、集会所などの建設を行う。NGOを実施機関として、農民・住民が主体的に活動するための支援、設計、施工管理、資金管理などを行う。政府機関との調整、Divisional Coordinating CommitteeのClearanceなどもNGOが行う。資金的余裕があれば、所得向上を目的とした小規模金融を含む。
他ドナーの関与： (1) 世銀のNEIAPが実施中であるが、ニーズの2割程度しかカバーしていない。 (2) UNHCR、ECHO、国際NGO、日本の草の根援助なども似たようなSchemeを実施しているが、数が圧倒的に少ない。
留意点： (1) NEIAPでは農民・住民の組織化・工事への参画などは、国内あるいは地域NGOに依頼しているが、技術的部分は関連政府機関の職員に頼っている。現在、政府職員の欠員などが事業の遅れの原因となっている。したがって、技術的部分についてもNGOに委託する方法を考える。 (2) 草の根協力は個別のNGOからのApplicationを審査して決定してきているが、本件については公募制を取ることを提案する。公募制の手順は、(1)Application Form、Selection Criteriaの作成、(2)新聞広告、(3)Applicationの受付と審査、(4)契約、(5)実施(部分支払い)、(6)Monitoring&Evaluation、(7)最終支払い、のようになる。 (3) 公募制を実施するために必要な書類の作成等は、短期・長期専門家、緊急開発調査の調査団等が対応する。 (4) 可能であれば、植林・内水面漁業を事業に含む。

2. 漁業者小規模クレジット計画

<p>案件名：漁業者小規模クレジット計画 (英文名：Fishermen's Small Scale Credit Project)</p>
<p>スキーム：草の根クレジット無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：NGOs or 漁業協同組合&同連合</p>
<p>予算：1億円 (1000万円×5件×2年)</p>
<p>裨益人口：直接裨益者10,000人、間接裨益者50,000人</p>
<p>案件の背景：</p> <p>紛争前の北部・東部の漁獲高は全国の55%、特に北部は約40%を占め、スリランカ経済において重要な位置を占めていた。それが2000年の実績では、北部・東部で16%、北部だけでは3%と落ち込みがはなはだしい。漁場の状況は変わっていないため、帰還した漁民が低利クレジットを受けて、必要な漁船・漁具を購入することができれば、漁民の再定住に寄与し、漁業の復興にも貢献可能である。いくつかのドナーの支援は得られているが、ニーズに比べると供与額は極めて少ない。</p>
<p>案件概要：</p> <p>1件10万ルピー (FRPのボートの購入が可能) で年率8%程度、3 - 5年償還のクレジット。実施機関はクレジットに実績のあるNGO, あるいは漁業協同組合・連合とする。償還後の資金については、リボルビング・ファンドとして同じ目的に利用しつづける。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) UNHCRがIDPsの定住計画の一環として漁業支援を実施している中の一部に、漁船・漁具の供与が含まれている。</p> <p>(2) 日本の2KRカウンターパート資金で漁村復興事業が行われており、その中にも一部に漁船・漁具の供与が含まれている。</p> <p>(3) ADBの東海岸コミュニティ開発計画が企画されているが詳細は明確ではない。</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) クレジットを運営する組織の能力を十分に検討する必要がある。</p> <p>(2) 実施について中央銀行の農漁村地域クレジット部門の承認を得る必要がある。</p> <p>(3) 小規模溜池修復計画と同様に実施機関・地域を公募で選定することも可能。</p> <p>(4) モニタリングと事後評価を行うことは必須。</p>

3. 緊急開発調査

案件名：北部・東部灌漑復興支援計画（1） （英文名：Emergency Irrigation Rehabilitation Project in North and East）
スキーム：緊急開発調査
実施地域：北部・東部州
実施機関：北部・東部州灌漑局
予算：2億円
裨益人口：100,000 IDPs
案件の背景： 北部・東部地域では、MOUの調印後、特に9月の和平交渉開始以降IDPsの帰還・再定住が加速されている。帰還IDPsの最低限の生活・生産基盤及び村落のインフラの整備を、小規模灌漑用溜池の修復を中心として復興することが必要となっている。世銀NEIAPでは400の溜池の改修が計画され、一部実施中である。その他UNHCR, ECHO, 日本の草の根無償などが行われているが、更なる支援が求められている。州政府灌漑局のスタッフの能力不足などが指摘されているため、灌漑農業の復旧についての開発調査を行い、いくつかのパイロット事業を通して事業の進め方に係る技術移転を行う。
案件概要： 案件の内容は、帰還IDPsの定住を目的として、農民・住民の参画による小規模溜池の復旧を主体とした農村開発のF/Sを行い、いくつかのサイトについてパイロット事業を行う。政府関係者やNGOなどと共に、世銀の事業の進め方を含めて調・事業の進め方について研究し、日本の技術・経験を生かすことができるものについては、マネジメントを含めた技術移転を行う。
他ドナーの関与： （1）世銀のNEIAPが実施中であるが、ニーズの2割程度しかカバーしていない。 （2）UNHCR、ECHO、国際NGO、日本の草の根援助なども似たようなSchemeを実施しているが数が圧倒的に少ない。
留意点： （1）NEIAPでは農民・住民の組織化、工事への参画などは国内あるいは地域NGOに頼っている。この手法について実践を通して検証し、方法を確立する。また、技術面でのNGOの能力開発も視野に入れる。 （2）北東部全体を対象に調査を実施することは緊急開発調査では難しいと思われ、小規模灌漑面積の割合の高いトリンコマリー県とワウニヤ県を対象にすることを推奨する。 （3）TORの中には、農業以外の所得向上策についての検討を含む。 （4）植林・内水面漁業を事業に含む。

4. 2KRカウンターパートaファンド

<p>案件名：北部・東部灌漑復興支援計画（2） （英文名：Emergency Irrigation Rehabilitation Project in North and East（2））</p>
<p>スキーム：2KRカウンターパートファンド</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：北部・東部州灌漑局</p>
<p>予算：10億円</p>
<p>裨益人口：100,000 IDPs</p>
<p>案件の背景： 北部・東部地域では、MOUの調印後、特に9月の和平交渉開始以降、IDPsの帰還・再定住が加速されている。帰還IDPsの最低限の生活・生産基盤及び村落のインフラの整備を、小規模灌漑用溜池の修復を中心として復興することが必要となっている。世銀NEIAPで400の溜池の改修が計画され、一部実施中である。その他UNHCR, ECHO, 日本の草の根無償などが行われているが、更なる支援が求められている。</p>
<p>案件概要： 案件の内容は、帰還IDPsの定住を目的として、農民・住民の参画による小規模溜池の復旧を主体とした農村開発を実施する。実施主体は州灌漑局である。NEIAPとほぼ同様のConceptで事業を実施するが、州政府スタッフの不足を考えるとNGOにはソーシャルモビライゼーションだけでなく、技術的対応も依頼する。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) 世銀のNEIAPが実施中であるが、ニーズの2割程度しかカバーしていない。 (2) UNHCR、ECHO、国際NGO、日本の草の根援助なども似たようなSchemeを実施しているが、数が圧倒的に少ない。</p>
<p>留意点： (1) NGOに技術的対応を依頼するにあたり、NGOの能力経験について詳細な検討が必要。 (2) 緊急開発調査あるいは長期派遣専門家との連携を考える。 (3) 農業以外の所得向上策についての検討を含む。 (4) 植林・内水面漁業を事業に含む。 (5) 1カ村約Rs.10百万とすれば約80ヶ所を対象にできるが、政府スタッフ、NGOの能力を考えると3カ年計画になる。</p>

5. 個別専門家

<p>案件名：北部・東部灌漑復興支援計画（3） （英文名：Emergency Irrigation Rehabilitation Project in North and East（3））</p>
<p>スキーム：個別専門家派遣</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：北部・東部州灌漑局</p>
<p>予算：</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景：</p> <p>北部・東部地域では、MOUの調印後、特に9月の和平交渉開始以降、IDPsの帰還・再定住が加速されている。帰還IDPsの最低限の生活・生産基盤及び村落のインフラの整備を、小規模灌漑用溜池の修復を中心として復興することが必要となっている。世銀NEIAPで400の溜池の改修が計画され、一部実施中である。その他UNHCR, ECHO, 日本の草の根無償などが行われているが、更なる支援が求められている。</p> <p>日本の草の根無償、2KRカウンターパート資金による支援が行われるにあたり、政府機関、他の援助機関との調整、様々の技術の指導、将来の本格支援の案件形成に灌漑・農村開発専門家の派遣が有効である。</p>
<p>案件概要：</p> <p>草の根無償を公募制にする際の、手続き対応の指導、2KRのカウンターパート資金によるスリランカ・コンサルタントの事業への導入、実施の指導、新規案件の発掘など、実施機関となる州政府灌漑局を強化するために派遣。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) 世銀のNEIAPが実施中であるが、ニーズの2割程度しかカバーしていない。 (2) 世銀の新規支援案件、ADBのNECORDなども、政府機関の強化を提言している</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) 途上国、特にスリランカでの経験が望ましい。 (2) 日本の援助スキームについての知見をもっていることが望まれる。 (3) 受入れ機関を州灌漑局とするとき、中央官庁との調整が必要。</p>

6. 地方政府強化計画

<p>案件名：地方政府強化計画 (英文名：Provincial Government Strengthening Project)</p>
<p>スキーム：一般無償（機材供与）</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：北部・東部州政府</p>
<p>予算：1年2億円を2年間</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景：</p> <p>北部・東部地域では、IDPsの帰還・再定住に係る様々な支援活動が、WB・ADB・国連機関・二国間援助機関・国際及び国内NGOなどにより開始されているが、政府機関の実施能力不足のために、事業実施に影響が出ている。能力不足解消の手段の一つとして、政府機関スタッフの機動力強化事業は、即効性が期待される。</p>
<p>案件概要：</p> <p>灌漑・農業関連のスタッフ用に、各県レベルの事務所にピックアップ各5台、オートバイ各30台（州全体でピックアップ45台（内5台は州中央）、オートバイ240台程度）を供与する。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) WBのNEIAPやADBのNECORDなども政府機関の強化を提言しているが、人材不足状態は変わっていない。</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) 南部でも同じような必要性はあるため、南部各県に北部・東部の50%程度の供与が含まれれば、資金としては大きくなるが、南部への差別を解消することにもつながる。</p> <p>(2) ポストの欠員問題も大きいので、欠員の充足を促すことが必要。</p> <p>(3) スタッフ個々の能力向上のためのOn-the-Jobトレーニングも重要である。</p>

7. 農業サービス・センター復旧・強化計画

<p>案件名：農業サービス・センター復旧・強化計画 (英文名：Agrarian Service Centre Strengthening Project)</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：農業畜産省農業開発局</p>
<p>予算：各県1億円、トータル8億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景：</p> <p>北部・東部地域では、IDPsの帰還・再定住に係る様々な支援活動が、WB・ADB・国連機関・二国間援助機関・国際及び国内NGOなどによって開始されている。しかし、当地域における農業支援の中心的存在である農業サービス・センターが、紛争によって破壊されるなど機能していないところが多く、農業投入材（種子、肥料、農薬等）の配布、トラクター、スプレイヤーなどの機材貸し出しなどのサービスの回復が遅れている。</p>
<p>案件概要：</p> <p>各県に1ヶ所あるセンターの、事務所及び資機材倉庫などの復興建設と、トラクター、農薬散布機などの供与。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) これまでの調査では、種子や肥料の配布についてはFAOの援助や帰還者への最初の支援としては行われているが、建物の復旧、機材の支援はほとんど実績がない。</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) 農業サービス・センターは政府の農業関係スタッフと農民組合の協同委員会で運営される。従って帰還農民の組織化の状況を確認する必要がある。</p> <p>(2) 州の農業関係部局（農業局、畜産局、農村開発局等）との調整が必要。</p>

8. 2KR

<p>案件名：食糧生産資機材供与計画 (英文名：2nd Kennedy Round Project)</p>
<p>スキーム：2KR</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：農業畜産省農業開発局</p>
<p>予算：1年10億円、3年間</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景：</p> <p>北部・東部地域では、IDPsの帰還・再定住に係る様々な支援活動が、WB・ADB・国連機関・二国間援助機関・国際及び国内NGOなどによって開始されている。しかし、農業投入材（種子、肥料、農薬等）、トラクター、スプレイヤーなどの機材が不足しており、農業生産の回復のネックになっている。これを早期に解消することが重要である。</p>
<p>案件概要：</p> <p>スリランカに年次供与されている2KRの資機材とは別枠で、北部・東部復興のために肥料、4輪&2輪トラクター、農薬散布機などを供与する。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) これまでの調査では種子や肥料の配布についてはFAOの援助や帰還者への最初の支援としては行われているが、機材の支援はほとんどない。また、帰還当初の支援だけでなく、ある程度の帰還の支援は必要と思われるが、それに対する支援はない。</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) 供与される資機材の配布方法の一環として、フィールドにおいて農業サービス・センターが機能しているかどうか確認する必要あり。</p> <p>(2) 州農業局との調整が必要。</p>

9. 漁業施設復興計画

<p>案件名：漁業施設復興計画 (英文名：Fisheries Facilities Rehabilitation Project)</p>
<p>スキーム：漁業無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：中央政府漁業・海洋資源省</p>
<p>予算：10億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景：</p> <p>北部地域は、紛争前はスリランカの総漁獲量の40%を占めていたが、2000年のデータではわずか3%にまで落ちている。漁民は紛争中の動力船の操業禁止や、戦闘により避難を強いられるなど、紛争の影響を最もひどく受けている。停戦合意後は操業が許されているが、漁船、漁具、製氷施設、貯蔵施設、運搬施設などほとんどすべてにおいて無からの出発を強いられている。このような状況のため、早急な支援が必要とされている。</p>
<p>案件概要：</p> <p>漁業活動の再開による漁民の帰還・再定住を支援するために、特に被害の大きい地区（ジャフナ、ムライティブ、マナーなど）に対し、漁船、漁具、製氷施設、貯蔵施設、運搬施設等は無償で供与する。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) UNHCRやFAOなどが漁民の定住に2～3百戸単位の帰還支援を行っているが、全体数と比較して非常に少ない。</p> <p>(2) ADBのNECORDにおいて、製氷施設復旧などを単発で支援しているが、ニーズを満たすには不十分である。</p> <p>(3) 2KRのカウンターパートファンドで日本が漁業・海洋資源省を通して帰還漁民の支援を東部で実施しているが、北部への支援は遅れている。</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) マナーでは漁業の操業に対して規制はほとんど行われていないが、ジャフナの一部では未だに厳しい監視の基に置かれている。</p> <p>(2) 受け皿としての漁業協同組合は、かつては確立された組織を持ち活発に活動していた。現在は幹部が戻り、組織の復興過程にある。</p> <p>(3) 漁業クレジットとの関連も考慮する必要あり。</p>

10. 畜産復興開発計画

<p>案件名：畜産復興開発計画 (英文名：Livestock Restoration and Development Project)</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：北部・東部州畜産局</p>
<p>予算：各県2億円、州16億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景：</p> <p>北部・東部は農業に適した平坦な土地が多く存在するが、農業を制限する要素は水資源である。そのため、紛争前から畜産が貴重な所得源であった。しかし、畜産関係の施設（家畜人口受精、ワクチン注射、牛乳の集配施設など）は紛争の直接の被害を受けて、その機能が停止した状態にある。帰還農民の所得向上策の一つとして、畜産振興は不可欠である。</p>
<p>案件概要：</p> <p>畜産の復旧・振興のために、家畜改良施設、ワクチン保存施設、牛乳の集配・運搬施設などを建設、あるいは供与する。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) WBのNEIAPなどで、所得向上策の一つとして牛の配布などを行っているが、改良品種でないために生産性は低く、所得向上策の目的を十分に発揮できずにいる例が多い。 (2) ADBのNECORDで牛乳の集配施設なども含まれているがニーズには遠い。</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) 州畜産局のスタッフは欠員が多く、支援をする場合には十分なスタッフが確保できることが条件となる。 (2) 乳牛生産組合はJaffnaでは細々と機能しているが、農民の組織化は、特に牛乳に関しては重要である。</p>

11. 北部・東部復興支援計画

<p>案件名：北部・東部復興支援計画 (英文名：Assisting North & East Rehabilitation Project)</p>
<p>スキーム：長期専門家派遣</p>
<p>実施地域：中央政府・北部・東部州</p>
<p>実施機関：国家計画局、もしくは北部・東部国家復興調整委員会 (National Co-ordinating Committee for 3R (NCCR))</p>
<p>予算：</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： 北・東部の復興支援に関して、中央政府には3つの省が直接政策決定に参画し、実施機関として中央政府が直接地方で活動している。あるいは、関与している省庁 (DAD, Fisheries, Healthなど) や州政府がある。これらの活動を調整する機関として、NCCRが設置されている。日本の支援が本格的に開始する際には、これらの機関と日本の支援について調整することが必要となる。</p>
<p>案件概要： 日本の支援を、現地のニーズや実施組織の能力等検討しながら調整するための長期専門家派遣。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) 支援の調整はWB、ADB、国連機関の主導で開始されたが、日本の窓口にはJICAとJBICがあり、業務分掌が分かりにくいという難点がある。</p>
<p>留意点： (1) 日本の支援に限定するか、あるいは他の機関・国の支援にも関与するか検討が必要。 (2) 日本側の機関 (大使館, JICA, JBIC) の調整の上で活動しなければならない困難さがある。</p>

12. 大中灌漑施設復興開発計画

<p>案件名：大中灌漑施設復興開発計画 (英文名：Major / Medium Irrigation Rehabilitation and Development Project in North and East)</p>
<p>スキーム：在外開発調査</p>
<p>実施地域：中央政府灌漑・水管理省</p>
<p>実施機関：中央灌漑局、州灌漑局</p>
<p>予算：50百万円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： 北部・東部地域では、Minorタンクの復旧と関連する農村インフラの整備が先行している。しかし、面積を見ると、北部で64%、東部で87%がMajor/Mediumタンクにより灌漑されている。従って、本格的な農村・農業の復興にはMajor/Mediumタンクのリハビリが不可欠である。治安のために日本人が本格的に調査に入ることが不可能であるとすれば、現地のコンサルタントを雇用して可能な限り早期に調査を開始し、恒久的和平が締結された暁には即座に事業を開始できるよう、事前準備することが肝要である。</p>
<p>案件概要： 灌漑局、州灌漑局との協議で優先度の高いSchemeを選定してF/Sを実施する。NEIAPで実施予定のSchemeのF/S結果の見直しを含む。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) WBは、NEIAPにおいて紛争被災県と隣接する県の2ヶ所を含む10ヶ所のMajor/MediumタンクのF/Sを実施することを決めたが、工事に対して資金供与はしないことを明言している。また、F/Sの期間がわずか4ヶ月と短く、十分な成果を得られるか否か疑問がある。</p>
<p>留意点： (1) TORの作成、モニタリング、評価については、No. 5で提案した専門家により行われることを想定する。 (2) JBICの借款の動向との調整が必要。</p>

13. 北部・東部農漁業復興クレジット計画

<p>案件名：北部・東部農漁業復興クレジット計画 (英文名：Credit for Rehabilitation and Development on Agriculture and Fisheries in the North & East)</p>
<p>スキーム：JBIC借款</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：中央銀行地域開発局 (Department of Regional Development)、農村開発銀行</p>
<p>予算：50億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： 北部・東部の農村・農業の復興は、Minorタンクの復旧と関連する農村インフラの整備が開始されている。また、漁業については施設の破壊が甚だしく、早急に復旧する必要に迫られている。公的資金による無償の復旧だけでなく、個々の農民、漁民、協同組合、民間企業の自助努力に対する支援が真の復興のためには不可欠である。そのような自助努力に対する支援として、広い範囲をカバーする低利のクレジットのニーズは高い。</p>
<p>案件概要： 中央銀行の地域開発局を通して、各県の農村開発銀行に農漁村の復興支援クレジット資金を供与し、個人、協同組合、民間企業に低利の資金を貸し出す。実施機関（農村開発銀行）の強化、貸し出す案件への事前の技術的、経営的評価、途中でのレビューも事業のコンポーネントに含む。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) WBはNEIAPで、LAS (Livelihoods Assistance Scheme) として村落での所得向上の小口融資を実施している。</p>
<p>留意点： (1) JBIC借款のE-FRENDSやSMILEの北・東部地域への展開も検討する。 (2) 技術的、経営的評価の支援にJICAの長期専門家の派遣も検討する。 (3) 北部・東部の農村開発銀行の実体を調査する必要がある。</p>

14. 北部・東部溜池修復WFP連携計画

<p>案件名：北部・東部農漁業復興クレジット計画 (英文名：Credit for Rehabilitation and Development on Agriculture and Fisheries in the North & East)</p>
<p>スキーム：JBIC借款</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：中央銀行地域開発局 (Department of Regional Development)、農村開発銀行</p>
<p>予算：50億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： 北部・東部の農村・農業の復興は、WBのNEIAPを中心としてMinorタンクの復旧と関連する農村インフラの整備が開始されているが、ニーズに対応するには十分でない。WFPでは溜池の復旧にFood for Work事業（農民の労働の対価として食糧を配布する）がある。この事業に関し、WFPでは手当てできない資材、機材、熟練労働者の賃金などを日本が支援することにより、国際機関との連携が可能となる。</p>
<p>案件概要： WFPでは手当てできない資材、機材、熟練労働者の賃金などを、国際機関連携無償として出資することにより、溜池復旧にも寄与する。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) WBはNEIAPで小規模溜池の復旧を行っているが、機関避難民の再定住支援としては全体の20%をカバーするに過ぎない。 (2) UNHCRやヨーロッパの2国間援助などでも、地元のNGOなどを通して支援を実施しているが、数は限られている。</p>
<p>留意点： (1) WFPの支援の規模にあわせて、日本の支援の規模も決まると考えられる。 (2) 灌漑農業だけでなく、学校再建など他のセクターでの対応も可能。</p>

15. 北部・東部農漁業熟考マスタープラン&F/S計画

<p>案件名：北部・東部農漁業復興マスタープラン&F/S計画 (英文名：Master Plan of Rehabilitation and Development of agricultural Sector in North and East and Selected Feasibility Study)</p>
<p>スキーム：開発調査</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：3R省&東部開発・ムスリム省</p>
<p>予算：50億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、和平合意後には、本格的な農業・漁業の復興・開発に向けてのマスタープランの作成と、具体的事業のフィージビリティ調査を実施し、緊急支援から復興開発支援への展開を図る必要がある。</p>
<p>案件概要： 和平合意後の本格的復興支援に対し、北部・東部の農業・漁業の復興に向けてのマスタープランをス政府と共に策定し、事業の優先度に従って、F/Sを実施し、事業実施の支援を行う。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) 現在のところ帰還難民に対する緊急支援が主体で、セクター全体の復興を考えた支援は行われていない。</p>
<p>留意点： (1) 北部・東部の基幹産業である農業・漁業・畜産などの幅広い地域開発についてのマスタープランとする。 (2) 各関係者の参加を促し、計画の策定にあたりトップダウンは避け、ボトムアップの方法を適用する。 (3) 関係省庁が多岐に及ぶため、その調整が不可欠。</p>

16.

<p>案件名：北部・東部州大中規模灌漑修復計画 (英文名：Irrigation Rehabilitation Project for Major / Medium Schemes in North & East)</p>
<p>スキーム：一般無償・JBIC借款</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：(Executing Agency) 3R省&東部開発・ムスリム省、 (Implementing Agency) 灌漑局、州灌漑局</p>
<p>予算：無償10億円、借款50億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。灌漑面積をみると、北部で64%、東部で87%がMajor/Mediumタンクにより灌漑されているが、灌漑施設復旧の対象は小規模なものに限られている。従って本格的な農村・農業の復興にはMajor/Mediumタンクのリハビリが不可欠である。</p>
<p>案件概要： 12の在外開発調査でF/Sが実施された大中規模灌漑復興計画のうち、緊急性の高い灌漑案件については無償案件として実施し、それ以外の案件は借款で実施する。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) 大中規模の灌漑施設については、NEIAPで北部・東部8ヶ所のF/Sが実施されることになっているが、WBは資金の供与は考えていないとしている。また、F/Sの実施期間が4ヶ月と短く、その内容について疑問がある。</p>
<p>留意点： (1) JBICが乾燥・半乾燥地域の灌漑農業計画 (JICAのStudy) の借款の一部として、北部・東部の灌漑計画をパイロット的に取り入れることを考えているとのことであるため、JBICとの調整が必要。 (2) 農民組織強化や、農業普及、クレジット関連の支援と組み合わせて実施すると効果が増大すると思われる。 (3) 技術協力プロジェクトや政府機関の強化なども同時並行して動くことができれば、更に効果的である。 (4) 関係者・農民の参加をどのように保障していくかに事業の成否がかかってくる。</p>

17. 北部・東部州農村復興支援計画

<p>案件名：北部・東部州農村復興支援計画 (英文名：Village Rehabilitation and Development Project in North and East)</p>
<p>スキーム：プロジェクト技術協力</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：(Executing Agency) 3R省&東部開発・ムスリム省、 (Implementing Agency) 州農村開発局</p>
<p>予算：</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、復興を担う農村の農民組織CBOの再建については、長期的視野に立った支援が必要となる。紛争の予防・復興の観点から日本の戦後農村復興の経験などを現地のNGOの経験などと組み合わせて、新しい農村復興のモデルを策定することが可能である。</p>
<p>案件概要： 農村復興を通して民族間の和解を実現できるよう、住民組織強化、灌漑を含めた農村インフラ整備、マイクロクレジット等を実施する。また政府やNGOスタッフ、農民リーダー、農民などの能力向上訓練を、実地研修を通して行う。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) NEIAPでNGOを通して農村共同体のMobilisationを行っている。</p>
<p>留意点： (1) NEIAPと重複しない地域を選定する必要あり。 (2) 農民組織強化や、農業普及、クレジット関連、あるいは灌漑施設の復興の支援と組み合わせて実施すると、効果が增大すると思われる。 (3) 政府機関の強化計画なども同時並行して動くことができれば、更に効果的である。 (4) 実施機関について十分な検討が必要。</p>

18. 北部・東部州農業学校復旧改善計画

<p>案件名：北部・東部州農業専門学校復旧改善計画 (英文名：Agricultural School Rehabilitation and Development Project in North & East (1))</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州Vavunia県</p>
<p>実施機関：中央政府農業局</p>
<p>予算：5億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、農村復興の一端を担う中堅農業技術者の不足が著しく、北部・東部での欠員を埋められない状況がある。従ってワウニヤの農業学校の復旧・改善は、緊急かつ不可欠である。</p>
<p>案件概要： 農業学校の施設の復旧、農機具や実験装置などの資機材供与など。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与と同時に、技術協力プロジェクトによる教員の指導技術向上研修なども並行して行われることが望ましい。 (2) 中央農業局の対応が一つの焦点。</p>

19. 北部・東部州農業学校復旧改善計画(2)

<p>案件名：北部・東部州農業専門学校復旧改善計画(2) (英文名：Agricultural School Rehabilitation and Development Project in North & East (2))</p>
<p>スキーム：プロジェクト技術協力</p>
<p>実施地域：ワウニヤ県</p>
<p>実施機関：中央政府農業局</p>
<p>予算：</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景：</p> <p>WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、農村復興の一端を担う中堅農業技術者の不足が著しく、北部・東部での欠員を埋められない状況がある。従ってワウニヤの農業学校の復旧・改善は、緊急かつ不可欠である。また、建物、施設、機材の供与だけでなく、教育内容の指導、教官の能力向上等、日本の戦後復興を考えながら協力することは、紛争の予防と復興支援には必要不可欠である。</p>
<p>案件概要：</p> <p>農業学校のシラバスの作成、学校経営の指導、農業指導、等。</p>
<p>他ドナーの関与：</p> <p>(1) これまでのところ特記するドナーなし。</p>
<p>留意点：</p> <p>(1) 施設の復旧、資機材の供与が無償案件として取り上げられることが条件。 (2) 中央農業局の対応が一つの焦点。</p>

20. 北部・東部州農業専門学校復旧改善計画(1)

<p>案件名：北部・東部州漁業専門学校復旧改善計画（1） （英文名：Fishery School Rehabilitation and Development Project（1））</p>
<p>スキーム：漁業無償</p>
<p>実施地域：ジャフナ県</p>
<p>実施機関：中央政府漁業局</p>
<p>予算：7億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など北部・東部の復興支援が、停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、北部の重要産業の一つである漁業に関して、その復興の一端を担う中堅漁業技術者の不足が著しく、北部・東部での欠員を埋められない状況がある。従ってジャフナの漁業学校の復旧・改善は、緊急かつ不可欠である。</p>
<p>案件概要： 漁業学校校舎、研修施設、実験施設等の建設と供与。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与と同時に、技術協力プロジェクトによる教員の指導技術向上訓練なども並行して行われることが望ましい。 (2) 製氷施設、保存・運搬施設などの技術指導はOn-the-Jobベースで進められることが望ましく、無償案件によるこれら施設の復旧が重要である。 (3) 中央漁業局の対応が一つの焦点となる。</p>

21. 北部・東部州農業専門学校復旧改善計画(2)

<p>案件名：北部・東部州漁業専門学校復旧改善計画 (2) (英文名：Fishery School Rehabilitation and Development Project (2))</p>
<p>スキーム：漁業無償</p>
<p>実施地域：ジャフナ県</p>
<p>実施機関：中央政府漁業局</p>
<p>予算：</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、北部の主要産業の一つである漁業に関して、復興の一端を担う中堅漁業技術者の不足が著しく、北部・東部での欠員を埋められない状況がある。従ってジャフナの漁業学校の復旧・改善が、緊急かつ不可欠である。また、建物、施設、機材の供与だけでなく、教育内容の指導、教官の能力向上等につき、日本の漁業技術を生かして協力することは、紛争の予防と復興支援の観点から必要と考えられる。</p>
<p>案件概要： 漁業学校のシラバスの作成、学校経営の指導、漁労、原動機、製氷施設、保存・運搬施設の保守管理の技術指導。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与が無償案件として取り上げられることが条件。 (2) 中央漁業局の対応が一つの焦点。</p>

22. マハベリ・システムB右岸開発計画

<p>案件名：マハベリ・システムB右岸開発計画 (英文名：Mahaweli System B Right Bank Project)</p>
<p>スキーム：開発調査（詳細設計）、JBIC借款</p>
<p>実施地域：バティカロア県</p>
<p>実施機関：中央政府灌漑・水管理省マハベリ開発庁</p>
<p>予算：DD開発調査3億円、JBIC借款100億円</p>
<p>裨益人口：直接裨益150,000人、間接裨益者400,000人</p>
<p>案件の背景： マハベリ・システムB、Right Bankの開発は1964年のマハベリ総合開発計画を促進するために見直された1977年の計画によって策定された、スリランカで最後の大型農村開発計画である。マドゥルオヤ貯水池の右岸に広がる広大な2次林を、14,000Haの2期作可能な、十分な水資源確保のための灌漑を中心とした計画により開発した。1984年にWB、CIDA、Saudi Fundが資金を供与し、マハベリ開発で唯一タミル語を話す人々を入植させる計画であった。しかし、治安の問題から着工が遅れ、90年3月にWB等の借款が失効した。その後、政府とLTTEの和平交渉が開始したことから、OECFが単独で約84億円の借款を供与した。しかし、和平交渉が頓挫し同借款も実施されることがなく失効した。 システムB RB Projectは、和平交渉がまとまった時には最初に実施されるべき計画である。タミルとムスリムの和解のためにも、重要な事業と考えられる。</p>
<p>案件概要： マドゥルオヤ川の右岸に広がる総面積30,000Haほどの2次林は、一部の小規模タンクによる灌漑地数百Haを除けば未開地であるが、灌漑施設・道路・病院・学校などの社会インフラの整備を行い、約20,000世帯の入植を伴う地域開発を行う事業である。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 1984年の設計はスリランカの連珠灌漑を無視して行われており、また、マハベリ計画の開始当初は農民参加の考え方が取り入れられてなかったため、これらの点を考慮して全体の設計の見直しが必要である。 (2) 当地域はLTTE統治地域と考えられており、地雷の埋設も行われていたようである。よって、計画実施前に地雷の調査が必要。</p>

23. 北部・東部州農業訓練施設復旧計画

<p>案件名：北部・東部州農業訓練施設復旧改善計画（1） （英文名：Agricultural Training Centre Rehabilitation and Development Project in North & East（1））</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：州政府農業局</p>
<p>予算：1ヶ所2億円で各県8ヶ所16億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、農村復興を担う中堅農家や、NGOスタッフ訓練施設の不足が、新しい技術の普及などの障害となっている。</p>
<p>案件概要： 農業訓練センターの施設の復旧・建設、訓練用農機具や必要資機材の供与など。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与と同時に、技術協力プロジェクトによる指導員の指導技術向上研修なども並行して行われることが望ましい。 (2) 州農業局の組織強化も必要。</p>

24. 北部・東部州農業訓練施設復旧改善計画(2)

<p>案件名：北部・東部州農業訓練施設復旧改善計画 (2) (英文名：Agricultural Training Centre Rehabilitation and Development Project in North & East (2))</p>
<p>スキーム：プロジェクト技術協力/JOCV派遣</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：州政府農業局</p>
<p>予算：1ヶ所2億円で各県8ヶ所16億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、農村復興を担う中堅農家や、NGOスタッフ訓練施設の不足が、新しい技術の普及などの障害となっている。施設の供与と同時にソフトの技術支援が必要である。</p>
<p>案件概要： 農業訓練センターの施設の復旧・建設、訓練用農機具や必要資機材の供与を受けて、実際の運営と技術指導には技術協力プロジェクトによる支援、もしくはJOCVの派遣を検討。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧及び資機材供与が実施されることが前提。 (2) 州農業局の組織強化も必要。</p>

25. 北部・東部州農漁業クレジット強化計画

<p>案件名：北部・東部州農漁業クレジット強化計画 (英文名：Rural Credit Strengthening Project for Agriculture and Fisheries)</p>
<p>スキーム：長期・短期専門家派遣</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：中央銀行地域開発局 (Department of Regional Development)、農村開発銀行</p>
<p>予算：</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： 北部・東部の農村・農業の復興は、Minorタンクの復旧と関連する農村インフラの整備から開始されている。また、漁業については施設の破壊が甚だしく、早急に復旧する必要に迫られている。公的資金による無償の復旧だけでなく、個々の農民、漁民、協同組合、民間企業の自助努力に対する支援が、真の復興のためには不可欠である。そのような自助努力に対する支援として、広い範囲をカバーする低利のクレジットのニーズは高い。これらのニーズに従い、供与されるクレジットの運用、フィールドで働くスタッフの技術指導が必要である。</p>
<p>案件概要： 中央銀行の地域開発局を通して、各県の農村開発銀行に農漁村の復興支援クレジットの資金を供与し、個人、協同組合、民間企業に低利の資金を貸し出す。これにあたり、実施機関（農村開発銀行）の強化、及び貸し出す案件への事前の技術的・経営的評価、途中でのレビューについての指導を行う。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) クレジットのための資金供与が前提。</p>

26. 北部・東部州灌漑局強化計画

<p>案件名：北部・東部州灌漑局強化計画（1） （英文名：Provincial Irrigation Dept. Strengthening Project）</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：州灌漑局</p>
<p>予算：10億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。灌漑、特に2,400を超える小規模施設の技術指導はDADが担当ではあるが、実質的に州灌漑局の技術者が設計、積算、工事の指導を行っている。しかし技術者の不足と能力の低さがプロジェクトの進捗の遅れにつながっている。従ってこれら中堅灌漑技術者の養成と再訓練の場を設ける必要性が高い。</p>
<p>案件概要： 中堅灌漑技術者の訓練施設の建設と訓練用の資機材の供与。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与と同時に技術協力プロジェクトによる指導員の指導技術向上なども並行して行われることが望ましい。 (2) 中央灌漑局の対応が一つの焦点。</p>

27. 北部・東部州灌漑局強化計画(2)

<p>案件名：北部・東部州灌漑局強化計画(2) (英文名：Provincial Irrigation Dept. Strengthening Project (2))</p>
<p>スキーム：プロジェクト技術協力</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：州灌漑局</p>
<p>予算：</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。灌漑、特に2,400を超える小規模施設の技術指導はDADが担当ではあるが、実質的に州灌漑局の技術者が設計、積算、工事の指導を行っている。しかし技術者の不足と能力の低さがプロジェクトの進捗の遅れにつながっている。従ってこれら中堅灌漑技術者の養成と再訓練の場を設ける必要性が高い。</p>
<p>案件概要： 中堅灌漑技術者の訓練施設の建設と、訓練用の資機材供与が行われた場合に、学校運営及び技術指導を行う。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与が行われることが前提。 (2) 中央灌漑局の対応が一つの焦点。</p>

28. 北部・東部州農道復旧改善計画

<p>案件名：北部・東部州農道復旧改善計画 (英文名：Agricultural Road Rehabilitation & Development Project)</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：北部・東部州</p>
<p>実施機関：州道路局</p>
<p>予算：10億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： 幹線道路と村落を結ぶ道路の主要な利用者は農村部の住民で、主として農業の投入材や生産物の移動に重要な役割を果たしている。紛争で破壊された農道の整備は、農業の復興に非常に重要である。</p>
<p>案件概要： Muthur-Foul Point 12.5km (トリンコマリー) , A9-Akkarayan 8.6km (キリノッチ) Addisudden - Puthukkudiyiruppu 20km (ムライティブ) など、8ヶ所の農道について州政府道路局から整備要請が出ている。詳細は添付Aに示す。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 要請が各県1ヶ所で広く散らばっているため、さらに絞り込む必要がある。 (2) 中央道路庁などの計画との調整が必要。</p>

29. Jaffna大学農学部復旧改善計画

<p>案件名：Jaffna大学農学部復旧改善計画 (英文名：Rehabilitation and Development of Agricultural Faculty of Jaffna University Project)</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：ジャフナ県</p>
<p>実施機関：高等教育・訓練省</p>
<p>予算：10億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、農村復興を指導する農業技術者の不足が著しく、北部・東部での欠員を埋められない状況がある。従ってキリノッチのジャフナ大学農学部の復旧・改善は不可欠である。</p>
<p>案件概要： 農学部の施設の復旧、及び農機具や実験装置などの資機材供与など。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) これまでのところ特記するドナーはなし。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与と同時に、教授陣などのスタッフが得られるかの検討が必要。</p>

30. Jaffna大学水産学部復旧改善計画

<p>案件名：Jaffna大学水産学部復旧改善計画 (英文名：Rehabilitation and Development of Fisheries Faculty of Jaffna University Project)</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：ムライティブ県</p>
<p>実施機関：高等教育・訓練省</p>
<p>予算：10億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、漁業復興を指導する水産技術者の不足が著しく、北部・東部での欠員を埋められない状況がある。従って、ムライティブにあるジャフナ大学水産学部の復旧・改善は不可欠である。</p>
<p>案件概要： 水産学部の施設の復旧、及び農機具や実験装置などの資機材供与など。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) ノルウェーのTromso大学が提携の可能性の調査を行っている。</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与と同時に、教授陣などのスタッフが得られるかの検討が必要。</p>

31. Jaffna大学畜産学部復旧改善計画

<p>案件名：Jaffna大学畜産学部復旧改善計画 (英文名：Rehabilitation and Development of Livestock Faculty of Jaffna University Project)</p>
<p>スキーム：一般無償</p>
<p>実施地域：キリノッチ 県</p>
<p>実施機関：高等教育訓練省</p>
<p>予算：10億円</p>
<p>裨益人口：</p>
<p>案件の背景： WBのNEIAP、UNHCR、日本の草の根無償など、北部・東部の復興支援が停戦協定締結後の帰還避難民の再定住を目的として行われてきている。しかし、北部・東部における重要な産業である畜産に監視、復興を後押しする獣医師等の技術者の不足が深刻であり、北部・東部での欠員を埋められない状況がある。従って、キリノッチにあるジャフナ大学畜産学部の復旧・改善は不可欠である。</p>
<p>案件概要： 畜産学部の施設の復旧、農機具、実験装置などの資機材供与など。</p>
<p>他ドナーの関与： (1) なし</p>
<p>留意点： (1) 施設の復旧、資機材の供与と同時に、教授陣などのStaffが得られるかの検討が必要。</p>

17. 保健医療支援協力プロジェクト案リスト

短期即効案件 (1/2)

No	プロジェクト名	スキーム	優先度 緊急性	優先度 妥当性	概要	予算 (円)	Justification	裨益者 裨益人口	留意点
2	母と子供の健康を守る 公衆衛生向上事業	子供の福祉 無償orマル チプロジェクト ジェクト	A	A	地域保健センター(GHC)や学校を軸とした公衆衛生整備・教育及び感染症予防事業。JICAが給水設備やトイレ、感染症対策機材を供与する。ユニセフが事業を実施する連携事業である。	2億	公衆衛生に焦点を当てた本案件は、現在の衛生状態悪化と保健教育の不足が問題となっている北・東部地域で有効。ユニセフとの連携によりプロジェクト実施・モニタリング体制が確実になる事も重要である。	北・東部 地域女性 子供70万人	
3	北・東部州母子保健改善 計画	無償資金協 力/技術協 力(専門家 派遣)	A	A	機能していないMOHオフィスを地域保健センター(GHC)を建設・補修し、必要機材を供与する。職員教育用車両やPHM用のスクーター供与を含む。また、母子保健向上事業のアドバイス及び関連機関とのコーディネートを行う専門家を派遣。	建設費、機材 費1億×2年 間	北・東部、特にキリノツチ、ムライティブ等LTTE地域では、母子保健・医療の設備が不備である。また、医療機関が多いと言われている。母子保健のサポート低栄養問題により、妊産婦検診、乳児検診、乳児の栄養事業の実施が強化され、母子の健康改善に有効である。スクーター供与により、PHWの地域訪問の頻度が高まり、保健衛生の問題を早期に見つけることができる。住民の最も関心のある分野の一つである子供の保健状況の向上は、平和の良さを実感でき、平和構築に役立つ。専門家は、北・東部復興支援に関わる多くの機関や政府保健省・地方保健局との連携に有効であり、現場のスタッフフレートレニング事業実施など保健事業を推進に役立つ。プロジェクトモニタリングも可能となる。	北・東部 地域女性 子供70万人	医師、保健婦等スタッフの確保が必要。他ドナー(特にUNICEF)との重複を避ける。
4	地域保健強化計画	無償・草の 根無償	A	A	地域活動用の車両(4輪駆動車)供与 各Districtに4輪駆動車2台を供与。	600万×8	車両は人員が不足している地域保健サービスの機動力を上げ、保健衛生状態の悪化しているLTTE地域や再定住地のサービスの普及範囲を大幅に広げることが出来る。これらの地域は道路状況が悪く、公共交通機関もほとんどないため、巡回サービスには目前の車両が不可欠である。	北・東部 住民250 万人	保健省及び地方保健局と連携しての、機材配布計画及び配布状況のモニタリング実施体制を確認。
5	北・東部州地域保健フイ ールドワーク強化計画	草の根無償	A	A	PHI等地域スタッフへモーターバイク 100台を供与する。	1千万	地域保健スタッフの機動力を上げること、再定住地やLTTE地域など交通の不便な地域での保健サービスの拡大に直接寄与する。これらの地域は、感染症や低栄養の問題などが多く、訪問サービスの拡大が求められている。地域では公共交通手段が整備されていないため、住民はMOHオフィス等の施設に足を運ぶことは少ない。	北・東部 地域再定 住者等70 万人	ADB等、他ドナーとのプロジェクト重複を避ける。医師、保健婦等スタッフの確保が必要。

No	プロジェクト名	スキーム	優先度		概要	予算(円)	Justification	受益者 受益人口	留意点
			緊急性	安定性					
6	北・東部州PHC改善計画 (予防接種改善事業)	草の根無償	A	A	MHO事務所が中心となって実施している予防接種事業のコールドチャーターシステム向上を図る為、冷蔵庫や太陽電池パネル等の機材や滅菌用機材をMOH事務所やCentaral Dispensary等地域ベースのクリニック等に供与する。	1件50万円、北・東部州全体で20ヶ所、1000万円	冷蔵保存用機器や滅菌機材は、ワクチン保存や機材の滅菌方法に問題のある予防接種事業の改善を図ることができる。	北・東部地域女性と子供70万人	他ドナーとの重複を避ける。
7	北・東部州病院環境改善計画	草の根無償	A	A	備品供給が滞っていた地域の医療機関へ、ベッドや寝具(ベッドマットレス・シーツ・枕)やストレッツチャー・車椅子等、必要病院備品を供与	1千万	清潔な治療環境を医療現場に提供できる。住民に直接的に裨益する。特殊技術を持ったスタッフの養成を待たずに治療環境改善に役立てる。	北・東部地域医療機関利用者	医療機関の利用人数を踏まえた配布状況計画と配布経過のモニタリング体制確認が必要。
8	北・東部州モバイルクリニック支援事業	草の根無償	A	A	LTTT地域及び再定住地等、医療サービスへのアクセスが不足している地域で実施するモバイルクリニック用の車両及び必要機材を提供する。	1件300万円、帰還民の多い北・東部地域5県で1500万円	医療機関整備が進むまでの期間、住民へ医療保健サービスを提供できる。感染予防事業を同時に行うことで、感染予防(保健教育、スクリーニングテスト)や罹患者へ服薬確認等フォローアップが可能となる。	北・東部地域再定住者等70万人	予防保健事業(結核やHIV/AIDS)と共に実施する等、地域巡回事業の効果利用の検討が必要。
9	北・東部州産科病棟支援事業	草の根無償	A	A	内戦による被害で破損した産科病棟の再建設又は補修、必要機材の供与を行う。	1件900万円、北・東部州全体で6件	キリノツチ、ムライティイプ等LTTT地域では、母子保健・医療の設備が不備で、医療機関での周産期死亡が多いと言われている。産科病棟整備は母親に「安全な出産の場所」を提供でき、は健康指標の向上につながる。安心して出産の出来る環境を整備されることで、女性が平和の良さを実感できる。	北・東部地域再定住者等70万人	他ドナーとの重複を避ける。医師や看護婦、保健婦などのスタッフの確保。
10	北・東部州復興促進に貢献する保健医療スタッフ研修事業	草の根無償	A	A	メデイカルドクター、パラメデイカルスタッフ対象とした復興計画策定のためのトレーニングプログラムの実施		内戦期間中、再教育や研修の機会が少なかつた北・東部地域のメデイカル・パラメデイカルスタッフは、新しい知識や技術の取得を必要としている。特に保健衛生の多くの問題に対応していくためにも、スタッフのキャパシティビルディングは重要である。	医療保健従事者	職種や担当職務により、プログラムの種類を検討する必要がある。実施は、保健省・地方保健局を中心とし、プログラムの内容についてWHOやUNICEFとの情報交換及び連携体制が重要。
11	北・東部州医療機関アクセス向上計画	草の根無償	B	B	高次医療機関への患者移送手段をもたない医療機関へ救急車を供与する	1件300万円10件	救急車供与により緊急時の患者移送がスムーズになる。救急対応ができていない医療機関の数が限られる北・東部での救急システム向上は人命救助につながる。	北・東部地域再定住者等70万人	他のドナー機関との重複を避ける。受診状況の確認。

短期即効案件（2/2）

No	プロジェクト名	スキーム	優先度		概要	予算	Justification	神益者 神益人口	留意点
			緊急性	妥当性					
12	THジャフアナ 復興支援のための機能回復事業	草の根無償	A	B	THの理学療法（リハビリテーション）及び補装具作成部門の設備整備及び救急車供与、HIV/AIDS検査キットの供与	1千万	THジャフアナへは高次医療を求めざる患者が集まるが、専門医や機材の不足により、コロンボへ患者を搬送するケースが多い。救急車の供与は、車両不足に悩むTHの患者の移送をスムーズにできる。／北部で主に地雷被害者の治療にあたっているのはTHジャフアナである。リハビリテーション部門の改善により、紛争で障害をもった人々の社会復帰を促進できる。HIV/AIDS患者増加が見込まれるが、北・東部ではまだ対策が進んでいない。ジャフアナの血液バンクでのHIV/AIDS検査は現在1種類しか行われていない。ジャフアナは、検査機能向上により、今後北部でのHIV/AIDS対策事業の先導的役割を担うことができる。		リハビリテーション施設への機材供与について、現在の担当者の能力を見極める必要有。
13	北・東部州保健医療復興緊急開発調査	緊急開発調査	A	A	保健医療サービス実施状況と地域における医療保健へのニーズを調査しながら、バイロットの小規模な施設整備（医療施設の小規模な補修や建設）、機材供与（ベシックな医療機材や備品供与）、スタッフへのトレーニングプログラム等を行う。調査・事業実施期間を合わせ、約1年。	1億5千万	当面の保健サービス実施のためには、小規模の補修や機材・備品供与が求められている。緊急開発調査では、現場職員のキャパシティを確保しながら、これら小規模の改善を手がけることができ、緊急性のあるサービス復興に有効である。	北・東部地域100万	保健省、州保健省、District保健局（DPDHS）や国際機関（WHO、UNICEF、UNHCR等）と連携をとり、他の帰還と援助内容が重複しないよう注意が必要。LTTF保健セクターとの調整が重要。中長期的計画について、現在実施中の保健マスタープランとの運動が重要。
14	保健衛生状況改善事業	在外技術協力（元開発福祉支援）	A	B	再定住地域での飲み水とトイレ整備事業を行うNGOへ事業実施費を援助	1千万	再定住地域で問題となっている「安全な水」「清潔なトイレ」の確保は、伝染病を防ぎ健康指標を高めることでもできる。住民参加型で実施するため、再定住地の地域開発にも役立つ。		モニタリング体制の確認
15	サイコソーシャルプログラム（社会生活復興支援）	在外技術協力（元開発福祉支援）	B	B	心理・精神的に問題をもつ人々を受け入れはぐくむ地域づくりを行うNGOへ事業実施費を援助。活動内容は、カウンセリングの基礎知識を持つボランティアの育成、地域内で女性組織をつくり、互いに問題を共有できる場を形成するなどである。	1千万	心理的問題がきっかけとなっている「アルコール依存」「家庭内暴力」等の問題が早期発見できる。また「活気のなさ」「悪夢を見る」といった症状を軽減することができ、地域社会の活性化につながる。		モニタリング体制の確認

中長期案件 (1/1)

No	プロジェクト名	スキーム	優先度 緊急性	妥当性	概要	予算	Justification	裨益者 裨益人口	留意点
16	高次医療機関機能促進計画	一般無償/ 技術協力 (専門家派遣)/研修員 受け入れ	B	A	高次医療機関 (TH) ジャパン、BHマナ一、GHワウユニヤ、THハテインカラ、GHトリリンゴマレ、GHアインパラー) の手術室、検査室、ICUの改善を行う。また、専門家を派遣し医療技術及びマナー・マネジメント技術の指導を行う。		北・東部の高次医療機関は、長期にわたり、メンテナンスタスや機材の投入が絶対的に不足してきたため、高次医療機関としての役割を果たせていない。診断機能回復、外科手術の機能向上を行うことで、北・東部の医療機関の機能改善が図れる。専門家の派遣により、現場のメデイカル・パラメディカルスタッフが新しい技術を取得することができる。	北・東部 州住民、 250万人	設備の老朽化が進んでいるため、建物や電気・配水・排水等のインフラ整備や、一部建物の改修や改築が必要である。事業実施の優先順位(どの医療機関から整備するか)には、それぞれの医療機関の専門医が補充されているかどうか、治安状況はどうか、等の考慮が必要。
17	District Hospital 機能改善計画	一般無償	B	B	District hospital, Peripheral Unit等のデバイス・トクトレレベルの医療機関に、放射線や基礎検査設備等、必要な機材整備を行う。		Districtレベルでは、長期にわたる内戦の影響のため、放射線・検査機器等の設備が整備されていない医療機関が多くある。これらを改善し、高次医療機関の不要な混雑を軽減することができる。	北・東部 州住民、 250万人	人材の確保 (メデイカル・パラメディカル) が必要。カバリエリアや利用者数、インフラ整備状況、治安状況を考慮し、設備整備を行う医療機関を選定する必要がある。
18	障害者リハビリテーションセンター整備計画	企画調査員/ 短期専門家派遣	B	C	現在スリランカ、特に北・東部で実施されている障害者のリハビリテーションからのアセスメント調査を行う。		内戦により、身体障害者の人数が増加し、北・東部では、「タミル語を話すリハビリテーション専門人材不足」が問題となっている。が、スリランカでは障害者の社会復帰そのものがまだ一般社会に浸透していません。社会復帰に必要な支援が何かということも不透明である。リハビリテーション事業のニーズ・アセスメントを行うことで、質の高い日本の援助の方向性が検討できる。		
19	リハビリテーション人材養成事業 (人材養成センター、職業訓練校)	一般無償/ プロジェクト型技術協力 (専門家、JOCV派遣)/研修員受け入れ	C	C	障害者へのリハビリテーションを行う障害者療法士、作業療法士の養成校及び障害者の職業訓練センターの建設及び機材供与。技術移転のための専門家及びJOCV (理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー) 派遣		タミル人・ムスリム教徒にとつての、第一言語であるタミル語を話す理学療法士・作業療法士が養成される。職業訓練所では、障害者もつた元兵士が技術を身につけることでの生活を再スタートできる。		対象者である障害者の人数を把握する必要はある。他のドナー機関との事業重複を避ける。
20	ジャフアナ伝承医学復興計画	一般無償	B	B	戦災でダメージを受けたジャフアナ大学内の伝承医学部及び伝承医学病棟の再建築	1億2千万	Siddhaと呼ばれるタミル人が親しんでいる伝承医学 (アウルベーターの種類) の復興は、北部住民にとつて保健医療機関へのアクセスが便利になると言うだけでなく、平和の象徴でもある。	北部住民 100万人	他ドナーとの事業重複を避ける。
21	北・東部検査センター建設計画	一般無償	C	B			すべてコロナの Medical Research Center に送っている検査を北・東部州内で実施できるため、時間と労力の無駄がなくなる。感染症対策を早急に組むことができるようになる。	北・東部 州住民、 250万人	検査センターの維持管理方法。検査センターは、どこに設立するのが望ましいかを検討。(北・東部州内とは異なる)
22	ジャフアナ大学医学部改善事業	一般無償	C	B	ジャフアナ大学医学部及び大学病院の建物及び機材整備を行う。		ジャフアナ大学医学部は設備や施設のダメージが大きく、又治安上の理由で講師陣が手薄になっており、ジャフアナ出身の優秀な学生ですらコロナやキヤンデインの医学部進学を希望している状況である。ジャフアナ大学の医学部を改善することで、北・東部での働く優秀な医師を養成し、北部地域の医師の研修の場ともなる。		

18. 保健医療支援協力プロジェクト案個別概要

案件名	北部州基幹病院機能強化事業 英語名：Project for Strengthening of Function at Key Hospitals in North, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力	
申請者	実施機関：北・東部州保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office, Trincomalee） 電話：026-21017 Fax：026-22662 責任者：Dr. S. Kumaravetpillai わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、パティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる。	
プロジェクト アウト ライ ン	地 域	スリランカ国北部・東部州 北部地域基幹病院（THジャフナ、BHマナー、BHワウニヤ、PUマラヴィ）
	目 的	北部州で基幹病院として現在機能している病院、及び今後基幹病院の役割を果たすべき病院の機能を強化し、救急対応のできる体制を作る
	背 景	北部地域で基幹病院として機能しているのは、ジャフナ教育病院（THジャフナ）、ワウニヤベースホスピタル（BHワウニヤ）、マナーベースホスピタル（BHマナー）、マラヴィ地域病院（PUマラヴィ）の4箇所である。北部地域における基幹病院の機能は、戦闘により深刻な被害を受けた。THジャフナは戦争によって繰り返し被害を受け、BHマナーは修理や新たな機材投入が長期間にわたって不足している。PUマラヴィは、MSF（国境なき医師団）の支援を受け、ベースホスピタルとして機能している。しかし、アカラヤンクラムやマラヴィは、キリノッチの街中からのアクセスが良いとはいえない。政府とLTTEの停戦合意後、キリノッチ市内に帰還する人たちが増加しており、DHキリノッチの機能回復の必要性が高まっている。BHワウニヤは、北部州の中では最も設備や人材等の治療環境が整っているため、ワウニヤ、マナー、キリノッチ、ムライティブの4県からの患者紹介を受け、患者が集中する。
	内 容	緊急的な医療システム回復策としての、基幹病院の機能回復事業である。戦闘により機能が低下している基幹病院に対し、最低限の検査と基本的な外科処置のできる機能を回復させ、患者を受け入れやすくする。緊急的な援助として、基本的手術用機材、心電図測定器や滅菌用機材、基本検査機器等を供与する。手術室やICUの大規模な改修は、次の段階に検討する。
	予想される効果	住民にとって基本的人権の一つでもある医療機関へのアクセスが保証される。医療保健活動の回復に取り掛かるきっかけとなる。
	必要品目	心電計、超音波診断装置（エコー）、血圧計、電気滅菌装置等合計1000万円
	裨益者	北部州住民 約100万人
治安状況	治安状況 - 外務省の危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 電気、水道など基礎インフラの整備状況の確認が必要。 機材供与にあたっては、各病院の人材（医師）確保が条件。	

案件名	北部州基幹病院機能強化事業 英語名：Project for Strengthening of Function at Key Hospitals in North, Sri Lanka)
スキーム	機材供与（保健省アドバイザー）
金額	1000万
希望供与時期	2003年1月
供与対象機関	保健栄養福祉省（Ministry of Health, Nutrition and welfare） 配置場所：北部州病院（THジャフナ、BHマナー、BHワウニヤ、PUマラヴィ、DH キリノッチ）
必要性及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北部州で基幹病院として現在機能しているTHジャフナ、BHマナー、BHワウニヤ、PUマラヴィ、及び今後基幹病院としての機能が必要となるDHキリノッチは、機材や人材の不足により十分な機能を果たせていない。基幹病院における最低限の検査と、基本的な外科処置のできる機能回復が必要とされている。 ・緊急的な援助として、基本的手術用機材・心電図測定器・滅菌用機材・基本検査機器を供与する。手術室やICUの大規模な改修は次の段階に検討する。
利用者	北・東部州住民
予想される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急的な医療システム回復策として基幹病院の機能が回復し、住民にとって基本的人権の一つでもある医療機関へのアクセスが保証される。 ・基幹病院での救急体制が整うことで、北・東部の医療保健活動の回復に取り掛かるきっかけとなる。
必要機材	心電計 超音波診断装置（エコー） 血圧計 電気滅菌装置
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 電気、水道など基礎インフラの整備状況の確認が必要。 機材供与にあたっては、各病院への人材（医師）確保が条件。

案件名	北・東部州産科病棟整備支援事業 英語名：Project for Rehabilitation and Reconstruction of Maternity Ward in North, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力（6件）	
申請者	実施機関：北・東部州副保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office） 1. DPDHS Kilinochchi, 2. DPDHS Mulaitivu 3. DPDHS Mannar 4. DPDHS Jaffna 5. DPDHS Vavuniya 6. DPDHS Batticaloa わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、パティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が、北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる。	
プロジェクトアウトライント	地域	スリランカ国北部・東部州（Kilinochchi, Mulaitivu, Mannar, Jaffna, Vavuniya and Batticaloa）
	目的	・紛争で破損された病院の中でも、緊急に整備を必要としている産科病棟の機能を回復する。 ・周産期に起こる問題を軽減する。 ・安心して出産のできる環境整備により、妊婦達に安心感を与える。
	背景	・キリノッチ、ムライティブ、パティカロアでは、妊娠期の問題（早産、死産を含む）や子供の栄養失調の問題が多いと言われている。 ・キリノッチ、ムライティブ、パティカロアでは、医療機関での出産が少ない。 ・北部・東部地域では、地域保健の活動低下のため、母子保健教育や妊産婦検診の実施が低下している。
	内容	・北・東部で緊急的に産科病棟の機能回復を必要としている地域の、産科病棟（外来含む）建設又は改修を行う。 ・キリノッチ、ムライティブ、ジャフナ、マナー、ワウニヤ、パティカロアの6県に各1箇所。（1件につき草の根1件を申請） ・建物には電気・水道等基礎インフラやトイレ設備の整備を行う。配電設備のない地域には太陽電池パネルを供与。必要機材として分娩台や分娩用器具、滅菌装置、アンビュバック、体重計、診察用ベッド、血圧計、入院ベッド等病院備品等を供与。簡易職員宿舎を併設する。
	予想される効果	・周産期の母子の健康状態が守られる。 ・身近な場所に安全で清潔な産科病棟が整うことで、女性、特に妊婦やその家族に安心感を与える。
	必要品目・費用	建築費 400～800万（既存の建物の状況により費用が異なる） 必要機材、病院家具 150万 1件約1000万×6＝6000万
	裨益者	北部州住民 1件につき1000～4000家族
治安状況	治安状況 - 外務省の危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をすると言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 電気、水道など基礎インフラの整備状況の確認が必要。 機材供与にあたっては、各病院への人材（医師）確保が条件。	

案件名	北部・東部州病院環境改善計画 英語名：Project for Improvement of hospital environment in North-East, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力	
申請者	実施機関：北・東部州保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office, Trincomalee） 電話：026-21017 Fax：026-22662 責任者：Dr. S. Kumaravetpillai わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、バティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が、北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる。	
プロジェクト アウトライン	地域	スリランカ国北部・東部州 公立医療機関
	目的	20年間の紛争により悪化した北・東部の病院環境を改善する
	背景	北・東部州の病院の多くでは、紛争期間中、病院家具の支給が滞っており、現在もベッドが足りずに入院患者が床に寝かされる事態となっている。また、古びたベッドや不潔なマットレスやシーツを利用している病院もある。車椅子やストレッチャーも不足している。
	内容	・基本的な病院家具を病院へ供与する。 ・備品供与は州保健局が管轄する。供与を行う医療機関の決定・配布・モニタリング、各県（District）のDPDHSが担当し、北・東部州保健局を通じて中央保健省へ報告する。
	予想される効果	・院内での感染症防止に効果がある。 ・患者の気持ちを明るくし、治療効果が促進される。 ・患者の安全な搬送を保障する。 ・家族や近隣の住民の気持ちを豊かにし、平和の訪れを実感することができる
	必要品目	ベッド1台6000円 1000台 600万 マットレス 1個1000円 1000枚 100万 ストレッチャー 1個15000円 50個 75万 車椅子 1台15000円 50台 75万 合計 850万
裨益者	北部州住民 約100万人	
治安状況	治安状況 - 外務省の危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 電気、水道など基礎インフラの整備状況の確認が必要。 機材供与にあたっては、各病院への人材（医師）確保が条件。	

案件名	北部州プライマリーヘルス強化計画 英語名：Project for Strengthening and rehabilitation of Primary Health Care Services in North-East, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力	
申請者	実施機関：北・東部州保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office, Trincomalee） 電話：026-21017 Fax：026-22662 責任者：Dr. S. Kumaravetpillai わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、バティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる。	
プロジェクトアウトライント	地域	スリランカ国北部・東部州
	目的	内戦期間中に悪化したプライマリーヘルスケア（PHC）の質の回復を行うことを目的とする。
	背景	予防保健チームは、内戦の期間中、限られた人材と機材で予防接種事業等を続けてきた。その熱意にもかかわらず、機材の不足により予防接種におけるコールドチェーンシステムが悪化する等、サービスの質低下が見受けられる。
	内容	・コールドチェーンシステムの向上を図るため、冷蔵庫や太陽電池パネル等の機材や滅菌用機材をMOH事務所等、地域ベースの保健サービス施設に供与する。北部・東部州全体で20箇所程度のMOH事務所等を予定。 ・機材供与は州保健局が管轄する。供与を行う医療機関の決定・配布・モニタリング、各県（District）のDPDHSが担当し、北部・東部州保健局を通じて中央保健省へ報告する。配布地域は、再定住地域やキリノッチ・ムライティブ等電気の設備のない地域を優先的に考える。
	予想される効果	・コールドチェーンシステム配備により広範囲での予防接種が可能となり、普及率が増加する。 ・設備が整備されることで、スタッフのやる気が増大する。
	必要品目・費用	太陽電池パネル、冷蔵庫 40万×20箇所＝800万 滅菌用機材 2万×20箇所＝40万
	裨益者	北部・東部州女性と子供 34万人（20箇所のMOH及びCentral Dispensaryを利用する女性及び子供）
治安状況	治安状況 - 外務省の危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 電気、水道など基礎インフラの整備状況の確認が必要。 機材供与にあたっては、各MOH事務所の人材確保が条件。	

案件名	北部州モバイルクリニック支援事業 英語名：Mobile Clinic Support Project for North area, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力（5件）	
申請者	実施機関：北部州副保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office） 1. DPDHS Kilinochchi, 2. DPDHS Mulaitivu 3. DPDHS Mannar 4. DPDHS Jaffna 5. DPDHS Vavuniya わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、バティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる。	
プロジェクト アウトライン	地域	スリランカ国北部州医療機関：各県に1件（1医療機関） 5件の申請
	目的	医療サービスが実施されていない再定住地域の住民へ医療保健サービスを提供する。外来診療サービス（Dispensary）及び感染症予防対策プログラム提供により、再定住者の健康維持管理に寄与する。
	背景	・2002年2月の政府とLTTEによる停戦合意後、人々は自発的に故郷に戻り、生活を再開している。しかし、多くの再定住地域では、医療保健施設が機能していないため、住民は医療サービスを受けることができない。 ・再定住地域の多くでは、給水や衛生設備など必要な設備がなく、不衛生な生活を強いられることも多く、感染症の発生率が高い。 ・再定住地域の保健サービス回復に必要な資金や人材が不足している。
	内容	モバイルクリニック用の車両及び必要機材を、DPDHS事務所へ提供する。DPDHSは県内の医療機関勤務医及びMOHと連携し、再定住地域でDispensary services 及び感染症予防教育や感染症のスクリーニングテストを実施する
	予想される効果	・再定住者が地域内で外来サービスを受けることができ、遠方での受診が困難な子供や高齢者の健康を守ることができる。 ・定期的に医療の専門家が地域を訪問する事で、再定住地での保健衛生問題を早期に発見できる。 ・感染症予防対策や結核等の治療継続支援をすることで、感染症の発生が低下する。
	必要品目・費用	バン（車両）、診察用ベッド、薬品保存用機材入れ等 1件300万円 5県（1県一台）1500万円
	裨益者	北部地域再定住地域住民 1件2000人×5件
治安状況	治安状況 - 外務省の危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 電気、水道など基礎インフラの整備状況の確認が必要。 車両供与にあたっては、担当する人材（医師）確保が条件。	

案件名	北部・東部州医療機関アクセス向上計画 英語名：Improvement of access to hospitals in North-East, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力（9件）	
申請者	実施機関：北・東部州副保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office） 1．DPDHS Kilinochchi, 2．DPDHS Mulaitivu 3．DPDHS Mannar 4．DPDHS Jaffna 5．DPDHS Vavuniya 6．DPDHS Batticaloa 7．DPDHS Trincomalee 8．DPDHS Kalumunai, 9．DPDHS Ampara わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、バティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる。	
プロジェクト アウト ライン	地域	スリランカ国北部・東部州医療機関
	目的	緊急時の医療機関へのアクセスを向上させる
	背景	北部・東部州では、紛争の影響で機能していない医療機関が多くある。また、機能している医療機関も、人材や機材の不足によりサービス内容や質が低下している。そのため、緊急時に高度や治療を受けることのできる遠方の医療機関へ患者を移送することがあるが、各医療機関で確保している救急車が不足し、緊急移送が間に合わないことがある。
	内容	・各県（DPDHS地域）に1件の草の根無償資金を利用し、1台の救急車を供与する。 ・各DPDHSでは、最も患者の移送機能向上が必要な医療機関を選択し、救急車を備え付ける。
	予想される効果	・救急時の搬送がスムーズになり、人命救命につながる。 ・安心して住民が手近な医療機関を受診できる。 ・リファーマルシステムが機能する。
	必要品目・費用	救急車及び必要機材 1件300万円 （9 DPDHS地域での総額2700万）
	裨益者	北部・東部州住民
治安状況	治安状況 - 外務省の危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 車両供与にあたっては、供与する各病院のメンテナンス能力を確認。	

案件名	地域保健強化計画 英語名：Improvement of Public Health Services in North-East, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力（8件）	
申請者	<p>実施機関：北部州副保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DPDHS Kilinochchi, 2. DPDHS Mulaitivu 3. DPDHS Mannar 4. DPDHS Jaffna 5. DPDHS Vavuniya 6. DPDHS Batticaloa 7. DPDHS Trincomalee 8. DPDHS Kalumunai, DPDHS Ampara <p>わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、パティカロア移動クリニック用車両供与（NGO）</p> <p>他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる。</p>	
プロジェクトアウトライン	地域	スリランカ国北部・東部州
	目的	地域保健の実施機関であるMOHオフィス（保健所）の機動力を向上させ、地域保健サービスのカバーエリア拡大を図る。
	背景	北・東部以外の地域ではMOHは供与されている車両を使って、地域を訪問し各種保健教育プログラムを実施したり、地域での診療サービスを行ったりしている。また、PHM（保健婦）やPHI（公衆衛生監督官）が地域保健プログラムを実施する際に総責任者としてスーパーバイズを行うのもMOHの役割である。しかし、北・東部ではほとんどのMOHが車両を持っておらず、巡回サービスに支障が起きている。
	内容	本案件では各Districtの車両（道路事情が悪いため4輪駆動車が望ましい）を供与する。各DPDHSは地域の中で最も地域保健の遅れがあり、かつMOHが活動している地域を選定し、車両を供与し、地域プログラムの活性化を図る。
	予想される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種や栄養改善プログラム回数頻度が増加する。 ・MOHの地域巡回が増え、地方での地域保健教育が浸透する。
	必要品目・費用	1件－4輪駆動車1県に2台供与（300万円×2台＝600万円） 8件総額 600万円×8県＝4800万円
	裨益者	北・東部住民 10万人（MOH16箇所）
治安状況	治安状況 - 危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 車両供与にあたっては、供与する各病院のメンテナンス能力を確認。	

案件名	地域保健強化計画 英語名：Improvement of Public Health Services in North-East, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力	
申請者	実施機関：北・東部州保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office, Trincomalee） 電話：026-21017 Fax：026-22662 責任者：Dr. S. Kumaravetpillai わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、パティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる	
プロジェクトアウトライン	地域	スリランカ国北部・東部州
	目的	北部・東部の再定住地において、フィールドオフィサーの機動力を向上させ、ニーズに応じた地域保健活動をより広い地域で実施する。
	背景	<ul style="list-style-type: none"> PHI（Public Health Inspector：地域保健監督）は保健所長（MOH）と地域保健婦（PHM）の中間的存在で、地域保健プログラムを実際に動かす中心人物である。北・東部地域では紛争の間にパラメディカルスタッフの人数が減り、PHIは定員の約80%、Supervising PHIは定員の約半数が働いている。 同地域では、再定住地を中心に衛生状態の悪い状態が続いており、感染症の問題が増えているが、PHIは少ない人数で広い範囲の紛争地域を回らねばならず、ニーズのカバーが困難である。本来PHIはモーターバイクを支給されており、地域や関連機関を広くカバーできるが、北・東部州ではバイクを支給されているPHIはわずかである。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 各Districtに10～15台のモーターバイクを供与する。（合計1000台） バイク供与は州保健局が管轄する。供与を行うPHIの選択・配布・モニタリングは各県（District）のDPDHSが担当し、北部・東部州保健局を通じて中央保健省へ報告する。供与にあたっては、再定住地域を優先的に考える。
	予想される効果	<ul style="list-style-type: none"> 広範囲のより正確なニーズ把握ができ、それに応じたプログラムの策定が可能となる。 各地域で活動を行うPHMやヘルスボランティアワーカーとPHIの連携が強化され、PHMの活動が向上する。 飲食店や教育施設の保健衛生状態の管理指導が可能になり食中毒の危険性が減少する
	必要品目・費用	バイク1台10万円、100台 1000万
	裨益者	北・東部州住民250万人
治安状況	治安状況 - 危険度 2 及び 3 だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	
留意点	治安状況が変化する可能性あり。	

案件名	復興促進に貢献する保健医療スタッフの研修事業 英語名：Refresher Course Project for Medical & Paramedical Staff in North-East, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力	
申請者	実施機関：北・東部州保健局（Deputy Provincial Director of Health Services Office, Trincomalee） 電話：026-21017 Fax：026-22662 責任者：Dr. S. Kumaravetpillai わが方との関連（北・東部支援に関連）：血液銀行支援事業・UNFPA医薬品及び医療機材供与（中央保健省）、パティカロア移動クリニック用車両供与（NGO） 他ドナーの協力：UNICEF、WHO、ADB等が北・東部地域保健サービス回復のための施設整備や機材供与に取り組んでいる	
プロジェクトアウトライン	地域	スリランカ国北部・東部州
	目的	北部・東部州のメディカル、パラメディカルスタッフの技術や知識を向上させ、保健サービスの改善をめざす。
	背景	・北部・東部州では、紛争の間メディカル、パラメディカルスタッフが研修を受ける機会を逸しており、保健サービスに関する再教育の実施が望まれている。 ・再定住地域では、衛生状態が悪く、感染症の発生が問題となっている。子供の低栄養の問題も大きい。保健サービスの高い需要に応えるために、医療保健関係者のキャパシティビルディングが望まれている。
	内容	・感染症予防や治療について、医師やパラメディカルスタッフに対し、職種別再教育事業を行う。研修会場は北・東部では不足しているため、近隣州（中央北部州等）の会場を利用する。研修内容は1) 感染症予防及び治療 2) 救急医療 3) 基礎的な精神保健に関する知識とカウンセリングについて 4) マネージメント、等となる。 ・研修は北部・東部州PDHSが中央MOHやWHOやUNICEF等の国際機関と協力して実施する。
	予想される効果	・北部・東部州医療保健スタッフの技量が向上し、より効果的な医療保健サービスが提供できる。 ・スタッフのやる気が増大する。
	必要品目・費用	1回のセッションに100万円、4回の研修事業で400万円（宿泊費、研修所借り上げ費、食費、講師料、その他）
	裨益者	北部・東部州医療パラメディカルスタッフ1000人
留意点	保健省、北・東部保健局、WHO、UNICEF等がそれぞれ保健関係者への再教育事業を予定、一部実施している。実際に必要とされている研修内容とするため、関係機関との協力が必須である。	
治安状況	治安状況 - 危険度 2 及び 3 だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	

案件名	復興促進のためのジャフナ大学病院ミニプロジェクト 英語名：Small Scale P Refresher Course Project for Medical & Paramedical Staff in North-East, Sri Lanka	
スキーム	草の根無償資金協力	
申請者	実施機関：ジャフナ大学病院（Teaching Hospital Jaffna） 住所：Teaching Hospital, Jaffna 電話：021-2222260-62 Fax：022-222260 責任者：Dr. S. Sathurumugam わが方との関連：血液銀行支援事業（JBIC）、医療機材供与（ナショナルプロジェクトの一部） 他ドナーの協力：機材、建物等	
プロジェクトアウトライン	地域	ジャフナ大学病院（スリランカ国ジャフナ県）
	目的	ジャフナ大学病院で、復興支援に関連したサービスが向上する。
	背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャフナ大学病院は3次医療機関であるが、専門医や設備・機材の不足により、患者をコロomboの高次医療機関へ移送することが多い。しかし、救急車が不足しており、患者の移送に不便をきたしている。 ・ジャフナ大学病院には補助具製作所があるが、設備が不十分で、機能が低下している。 ・血液銀行では、HIV/AIDSに係る検査が1種類しか行われておらず、確実なスクリーニングができていない。北・東部ではSTD/AIDS対策事業は、ほとんどの地域で開始されていない。インドからの帰還民がHIV/AIDSに感染している可能性があることや、内戦中は十分な保健教育がなされないままだったことを考えると、今後のHIV/AIDSの発生増加も予想される。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車の供与 ・補助具製作所整備 ・HIV/AIDS検査キットの供与
	予想される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・重症患者の移送状況が改善される。 ・ジャフナTHで四肢の切断等の処置を受けた患者の補装具が病院内で製作される。 ・北部地域でジャフナTHがHIV/AIDS対策の主導的存在となる。
	必要品目・費用	救急車（300万円） ワークショップ整備（N/A） HIV/AIDSキット（N/A）
	裨益者	北部地域住民
留意点	治安状況は変化する可能性がある。 補装具作成スタッフの技術レベルは要確認。	
治安状況	治安状況 - 危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。	

案件名	北部・東部州母子保健改善計画 英語名：Improvement Public Health Services in North-East, Sri Lanka
スキーム	一般無償
実施地域	北部・東部州
実施機関	保健栄養福祉省（Ministry of Health, Nutrition and welfare）
過去の予算	2001 N/A 2000 19055 （単位：100万ルピー）
予算	2億円（1億円／1年×2）
案件背景	<ul style="list-style-type: none"> ・北部・東部州は19年間の紛争により保健サービスが不足し、母子の置かれている状況が悪化している。バティカロア、キリノッチ、ムライティブでは、主な病院での死亡原因の上位に、周産期異常に関係したものがあがっている。また子供の栄養状態の悪化が問題となっている。 ・北部及び東部のLTTE地域では母子保健サービスの基盤となる保健所（MOH事務所）地域保健センター（GHC）が設置されていなかったり、地域保健スタッフ（MOH：Medical officer of Health, PHI;Public Health Inspector, PHM:Public Health Midwife）の数が不足したりと、地域保健システムが弱体化している。 ・ス政府保健省には、これらの地域に必要なセンターを建設し、機材を供給する経済的余裕がない。人材不足も深刻だが、宿泊所を併設したセンターを造ることで、MOH医師やCGHに駐在するPHMの確保が可能である。
案件目的	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健サービス（乳幼児・妊産婦に対する定期検診や予防接種、栄養プログラム）の再開や強化する。 ・地域保健スタッフの機動力を向上させ、地域訪問活動の拡大を図る。
案件計画	<ul style="list-style-type: none"> ・北・東部の母子保健サービスが弱体化している避難民の再定住地域へ、MOH事務所・GHC建設・必要機材供給を行う。北部地域は各DistrictにMOH事務所1箇所・GHC2～5箇所を、東部地域はGHCをDistrictに1箇所～3箇所を整備。 ・フィールドスタッフ（PHI、PHM）へ訪問サービス強化のため、モーターバイク及びヘスクーターを供与する。 ・MOH及び宿舎建設及び機材供与 1件約1000万円 （MOH必要機材－机、椅子、ベンチ、乳児体重計、血圧計、冷蔵庫、滅菌道具、診察用ベッド、太陽電池用パネル等） ・GHC及び宿舎建設及び機材供与 1件約200～300万円 （GHC必要機材－机、椅子、ベンチ、診察用ベッド、乳児体重計、血圧計等） ・モーターバイク 1台10万 100台 ・スクーター 1台 50台
裨益効果	<p>地域）北・東部8県 裨益人口）53万（推定：5歳未満及び20～35歳の女性） 効果）乳児死亡率・妊産婦死亡率の減少 子供の栄養状態改善 感染症予防及び地域の保健衛生に関する問題の早期発見</p>
インフラ整備	多くの地域で、電気、上下水道、電話は未整備。道路状況も悪い。簡易井戸や太陽電池を使った配電が必要。
治安	危険度2及び3だが、政府LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。地雷の確認が必要。

計画実施準備状況	施設整備や機材供与への政府から予算割当ては不足。MOH等のスタッフの充足に中央政府は努力しているが、北・東部地域の住宅不足もあり、難航している。
日本協力	母子保健については、UNICEFやUNFPAを通じた援助を行っている。
他ドナー	UNICEF、WHOは機材供与を行っている。ADBはNECORD事業で母子保健の施設整備や機材供与を行っている。UNICEFがワンニ地域でGCH建設を検討している。援助機関からの支援はあるが、ニーズが大きいため、絶対数で不足している。
治安状況	治安状況 - 危険度 2 及び 3 だが、政府LTTE共に安全の保証をすると言質あり。
留意点	治安状況が変化する可能性あり。 母子保健専門家等、技術協力（事業調整も含め）の併用が有効。

案件名	北部・東部州高次医療機関機能回復計画（THジャフナ、GHワウニヤ、BHマナー、GHトリンコマリー、THパティカロア、GHアンパーラ） 英語名：Rehabilitation Project of Referral Health in North-East, Sri Lanka
スキーム	一般無償（6件）
実施地域	北部・東部州（THジャフナ、GHワウニヤ、BHマナー、GHトリンコマリー、THパティカロア、GHアンパーラ）
実施機関	保健栄養福祉省（Ministry of Health, Nutrition and welfare） 過去の予算：2001 N/A 2000 19055 （単位 100万ルピー）
予算	N/A
背景	<p>北部・東部州の保健医療施設は19年間の紛争の間メンテナンスや新たな設備投資がなされてこなかったため、機材設備の老朽化や不足が著しく、高次医療機関は必要とされる機能を果たせていない。各医療機関の状況は次の通り。</p> <p>① THジャフナ：建物やインフラ（給水／配電／下水配水／廃棄物処理施設）の老朽化、ICU／手術室／検査／放射線科等の機材不足等の問題が大きい。医師養成施設としての機能も低下している。キリノッチ、ジャフナ地域の重症患者はTHジャフナに運ばれるが、機材や専門医不足のため対応できず、コロンボへ多くの患者を移送している。現在無償案件としてICU／手術室／検査／放射線科等の機材供与の要請（2億3千万）が上がっている。要請に含まれてはいないが、建物の改善・改築ニーズもある。</p> <p>② BHワウニヤ：BH ワウニヤは、北部州の中では比較的設備や人材等の治療環境が整っており、ワウニヤ、マナー、キリノッチ、ムライティブの4県からの患者が集中している。しかし、ICU・手術室・検査・放射線科等の機材や病院備品の不足が問題となっており、州外の高次医療機関へ患者を送ることもある。現在、草の根無償資金スキームにICU・手術室・検査・放射線科等の機材要請があがっている。また、下水排水システム改善のニーズも高い。</p> <p>③ BHマナー：マナー県で最も大きな病院だが、専門医や機材の不足により、ベッド利用率は50%以下である。ICU・手術室の設備や機材の不足は著しく、維持管理システムの低下も見受けられる。BHマナーで対応できない重症患者はBHワウニヤやGHアヌラダプラに送られている。給水システムの不備も問題となっている。要請として上がってはいないが、機材改善及び給水設備整備の要望がある。</p> <p>④ GHトリンコマリー：東部地域は北部に比較し、交通手段が比較的便利であるため、近郊からの患者の集中が激しい。病院自体は紛争による直接的被害は受けていないが、長期間にわたりメンテナンス及び設備投資が滞っていたため、建物の破損も著しく、機材も不足している。施設設備改善のプロポーザルでは、既存の建物整備・新たな病棟建設・車両を含む機材備品供与が要望されている。（約5億3千万円）</p> <p>⑤ THパティカロア：東部地域は北部に比較し、交通手段が比較的確保しやすく、近郊からの患者の集中が激しい。病院自体は紛争による直接的被害は受けていないが、長期間にわたりメンテナンス及び設備投資が滞っていたため、建物の破損も著しく、機材も不足している。THパティカロアが作成した要請書によると、病棟建設・廃棄物処理・中央滅菌材料室（CSSD）建設・給水整備（井戸）等（合計約1億6千200万）が要望されている。</p> <p>⑥ GHアンパーラ：アンパーラ県は、北部・東部州8県の中で最も紛争の影響が少ない。しかし、医療施設自体は不足気味で、病棟はアンパーラ県内からの患者で常</p>

	に込み合っている。建物の維持管理は、政府からの資金と院長の良好なマネージメントで良い状態を保っている。しかし、機材の不足から患者をキャンディへ移送することは多くある。アンパーラからキャンディへは山道を越えていくため、患者の負担は大きい。現在、機材供与及び設備整備のための無償案件の要請が上がっている。内容は、新たな病棟建築（下水排水設備含む）及び必要備品・ICU・手術室・検査／放射線科等の機材供与（約15億）
目的	高次医療機関がそのレベルに応じた医療サービスを提供できるように設備機材の整備を行う。
案件計画	北・東部8 Districtの中で、設備機材整備を行う必要のある高次医療機関は、上記の6箇所である。それぞれの医療機関でICU・手術室・検査・放射線科等の機材整備、建物の修理（改築含む）、インフラ整備を行う。 優先順位は、北部ではTHジャフナ及びGHワウニヤであり、東部ではGHトリンコマリールであるが、治安状況や人材の充足状況を鑑み、整備を実施する医療機関を決定する。現時点での各医療機関の案件計画は以下のとおり。 ① TH ジャフナ：ICU・手術室・検査／放射線科への機材供与、建物の修理・改築や配電設備の改善。 ② BH ワウニヤ：ICU・手術室・検査・放射関係の機材供与。下水排水設備改善 ③ BHマナー：ICU・手術室・検査・放射関係及び給水設備整備 ④ GHトリンコマリール：建物修理、病棟建設、ICU・手術室・検査・放射関係機材供与、廃棄物処理施設整備 ⑤ THパティカロア：病棟建設・廃棄物処理施設整備・中央滅菌材料室（CSSD）建設・給水整備（井戸） ⑥ GHアンパーラ：ICU・手術室・検査・放射関係等の機材供与
裨益効果	地域）北・東部8県 裨益人口）250万 効果）2次、3次医療機関のサービスが向上する。 遠距離の患者移送回数が減少する。 リファーマルシステムが向上する。
インフラ	給水設備や配電設備は存在するが、3次医療機関のニーズに満たないところが多く、井戸や発電機等の利用も必要。排水や廃棄物処理（医療廃棄物）は、感染防止の観点からも、病院独自でシステムや設備の整備が必要である。
治安状況	危険度2及び3だが、政府、LTTE共に安全の保証をすると言質あり。 紛争時、直接の攻撃を受けた経験をもつ病院はTHジャフナのみ。
計画実施準備状況	中央政府・地方政府共からの機材設備整備へ予算割当ては少なく、外国の援助機関を頼みとしている。人材派遣は保健省が取り組み始めている。
わが国の関連協力	ナショナルレベルで供与した機材は、各病院に配布・利用されている。 血液銀行整備計画が北・東部地域の3次医療機関で実施される見込み。
他ドナー	機材や建物整備に2国間供与の実績はあるが、大規模のものは少ない。
留意点	増床計画については、全体のリファーマルシステム整備計画の中での検討が必要。 治安状況が変化する可能性がある。 アンパーラ地域は紛争による影響が最も低い。アンパーラGHでは機材整備のニーズはあるが、北・東部案件としての優先度は低い。

案件名	北部・東部州地域基幹病院機能回復計画 英語名：Rehabilitation Project of Key Hospitals at District level in North-East, Sri Lanka
スキーム	一般無償
実施地域	北部・東部州
実施機関	保健栄養福祉省（Ministry of Health, Nutrition and welfare） 過去の予算：2001 N/A 2000 19055 （単位 100万ルピー）
予算	N/A
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・北部・東部州では地域での基幹病院であるDistrict Hospital, Peripheral Units の設備施設が紛争による被害で破損、あるいは長期間メンテナンスや新たな設備投資がなされてこなかったため、機材の老朽化や不足が著しい。 ・北部地域では建物が破損した医療機関が多く、機能している病院の数自体が減少しているため、ある程度の機能を持っている高次医療機関に患者が集中する。 ・東部地域では、戦災による医療機関の建物の破損は少ないが、人材不足と機材不足のために本来「県病院（District Hospital）」「地域病院（Peripheral Units）」で行うべき簡単な検査等でも、患者は高次病院で受診する。
目的	地域の基幹病院（Base Hospital, District Hospital, Peripheral Unit等）がレベルに応じた医療サービスを提供できるよう、設備や機材の整備を行う。
案件計画	各DPDHSレベルで人材充足状況や建物の整備状況、避難民の再定住状況を考え、地域の基幹となるべき病院1～2箇所を選定し、設備機材整備を行う。整備内容は基本的な検査（血液、尿等）やX線検査設備などの機材と必要な環境整備（配電、給水整備等）である。
裨益効果	<p>地域）北・東部州8県 裨益人口）250万 効果）1次、2次医療機関の医療サービスが向上する。 遠距離への患者移送が減少する。 リファーマルシステムが向上する。</p>
インフラ	給水、配電設備は多くの地域では存在するが不備な場所も多い。井戸採掘や発電機設置、排水整備等も必要。
治安状況	危険度2及び3だが、政府、LTTE共に安全の保証をすると言質あり。
計画実施準備状況	中央政府・地方政府共からの機材設備整備へ予算割当ては少なく、外国の援助機関を頼みとしている。人材派遣は保健省で取り組み始めている。
わが国の関連協力	特筆すべきものはない
他ドナー	一部の地域基幹医療機関の建物整備には、ADB等の援助機関が取り組んでいる。
留意点	<p>整備する医療機関の選択は、リファーマルシステム整備計画とのすり合わせが必要。 治安状況が変化する可能性がある。 北部地域では施設整備にかかる費用が高額になると考えられる。 医療廃棄物処理方法の確認が必要。</p>

案件名	障害者リハビリテーション人材養成事業 英語名：Human Resource Training Project for Rehabilitation of Disabled
スキーム	一般無償
実施地域	北部・東部州
実施機関	保健栄養福祉省（Ministry of Health, Nutrition and welfare） 過去の予算：2001 N/A 2000 19055（単位：100万ルピー）
予 算	N/A
背 景	<ul style="list-style-type: none"> ・北部・東部州では19年間の紛争により、四肢欠損、脊椎損傷等の身体障害者数が増えたといわれている。視覚・聴覚言語障害を含む障害児者は北・東部で1万5千人といわれている。北・東部では、障害児者の社会復帰のためにタミル語で援助や指導を行う人材を養成する施設がない。また社会復帰のためのトレーニング施設も不足している。 ・戦災により四肢の切断を余儀なくされた人々は、医療機関で手術を受けた後、外部機関で義肢をあつらえる。医療機関で歩行訓練等の理学療法を受けることはできる。が、自身の機能を生かした日常生活の自立や生計を立てるためのトレーニングを受ける場所はなく、周囲の人々の支援に頼って生きていくことになる。視覚障害、聴覚言語障害、その他発達障害を持つ人々も適切なトレーニングを受けることができず、自己実現の機会を阻まれている。
目 的	障害をもった人々の社会復帰支援に必要な人材が育成される。
案件計画	<ul style="list-style-type: none"> ・北・東部州内に理学療法士（PT）作業療法士（OT）言語療法士（ST）の養成施設を建設する。 ・障害者の訓練センター（職業リハビリを含む）を併設する。
裨益効果	<p>地域）北・東部8県 裨益人口）3万 効果）タミル語を使って障害者への訓練や支援をする人材が養成される。 障害者の社会復帰が促進される。 紛争による障害者への支援が強化される。</p>
インフラ	給水、配電設備は多くの地域では存在するが不備な場所も多い。井戸採掘や発電機設置、排水整備等も必要。
治安状況	危険度2及び3だが、政府、LTTE共に安全の保証をするとの言質あり。
計画実施準備状況	中央政府・地方政府共からの機材設備整備へ予算割当ては少なく、外国の援助機関を頼みとしている。
わが国の関連協力	スリランカ西部、南部では関連分野へのJOCV派遣あり。（理学療法士、作業療法士、言語療法士）
他ドナー	MSFによる義肢作成及びリハビリテーション事業がジャフナ地域で実施中。
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・スリランカでは、障害者に対して「助ける」風潮が多くあるが、障害者が健常者と同じく生活を送る権利があるという考えはあまり見受けられない。社会復帰を目的とした障害者リハビリテーションのための人材育成には、専門家やJOCVらによる技術移転が重要。事業開始前に短期専門家、企画調査員又はコンサルタントを派遣し、現状のスリランカにおける障害者リハビリテーション事業の実際を調査するとともに、保健福祉省担当者とは協力し、プロジェクト実施計画策定を進めることが望ましい。 ・治安状況は変化する可能性あり

案件名	伝承医学支援事業 英語名：Rehabilitation of Traditional Medicines in Jaffna, Sri Lanka
スキーム	一般無償
実施地域	ジャフナ市： Ayurvedic (Sidda) Government Hospital
実施機関	保健栄養福祉省 (Ministry of Health, Nutrition and welfare) 過去の予算：2001 N/A 2000 19055 (単位 100万ルピー)
予算	6000万円
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・スリランカでは西洋医学と共に「アーユルヴェーダ」という薬草等を使った伝承医学が一般社会に浸透している。伝承医学は保健省の管轄であり、公立や民間の病院・クリニックがある。 ・北部地域のタミル人居住地域では、アーユルヴェーダの中でも特に「シッダ」と呼ばれる種類の伝承医学が利用されている（シンハラ人が利用するアーユルヴェーダと薬草の使い方と、タミル人のそれには、細かな差がある）。ジャフナ県に位置するシッダ病院は紛争で破壊され、ほとんど利用されていない。
目的	スリランカ北部地域の人々がタミル地域の伝承医学の治療を享受することができる。
案件計画	Kaithady地区にあるシッダ（アーユルヴェーダ）病院を再建し、必要機材を供与。
裨益効果	<p>地域）北部2県（ジャフナ、キリノッチ） 裨益人口）60万人</p> <p>効果）北部地域の人々の利用できる医療機関の幅が広がる。 タミルの伝承医学病院が再建され、人々が平和のよさを実感する。。</p>
インフラ	給水、配電設備は、多くの地域では存在するが不備な場所も多い。井戸採掘や発電機設置、排水整備等も必要。
治安状況	危険度2及び3だが、政府、LTTE共に安全の保証をすると言質あり。
計画実施準備状況	中央政府・地方政府共からの機材設備整備へ予算割当ては少なく、外国の援助機関を頼みとしている。
わが国の関連協力	スリランカ西部、南部では関連分野へのJOCV派遣あり（植物学、組織培養）。
他ドナー	ADBによりムライティブ県の伝承医学クリニック建設が実施される予定
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・スリランカの人々の伝承医学への信頼は非常に高い。 ・再建したシッダ病院を、今後北部における伝承医学部門の再建にどのように役立ててくるか（開業医の再教育に当てるなど）検討が必要。 ・シッダは主にタミル人が愛用している。ムスリム教徒は「ウナーニ」と呼ばれる種類を利用する。

案件名	北・東部地域検査システム強化事業 英語名：Strengthening of Comprehensive Laboratory Investigation System for North-East, Sri Lanka
スキーム	一般無償・機材供与
実施地域	北・東部地域（北部1、東部1）
実施機関	保健栄養福祉省（Ministry of Health, Nutrition and welfare）
予 算	N/A
背 景	・北・東部地域では、機材や人材の不足から、3次医療機関であっても検体検査が十分行われていない。そこで、疾患の確定診断のために、検体をコロomboの検査センター（Medical Research Centre）に送っている。感染性の疑いのある疾患が発生した場合も、コロomboに検査を依頼せねばならないため、時間的な無駄が大きい。
目 的	北・東部の疾病の診断能力を向上させる。
案件計画	THジャフナ及びTHパティカロアに検査センターを設置し、院外からの検体検査へも応じるシステムを形成する。
裨益効果	地域）スリランカ北部・東部州 裨益人口）240万人 効果）北部・東部州での感染症対応が迅速に行われる。 コロomboにあるMRI（Medical Research Centre）の混雑が軽減する。
インフラ	給水、配電設備は多くの地域では存在するが、量・質的に不足しているため、発電機設置、排水整備等も必要。 医療廃棄物処理システムは未整備である。
治安状況	危険度2及び3だが、政府、LTTE共に安全の保証をすると言質あり。
計画実施準備状況	中央政府・地方政府共からの機材設備整備へ予算割当ては少なく、外国の援助機関を頼みとしている。
わが国の関連協力	コロomboにあるMRI（Medical Research Centre）の設立及び技術協力
他ドナー	特筆すべきものはなし
留意点	検査技師等必要スタッフの確保が可能かどうか確認をする必要がある。 治安状況は変化する可能性があり、その場合ジャフナ地域は被害を受ける可能性がある。

案件名	ジャフナ大学医学部復興計画 英語名：Re-strengthening of Medical Faculty of Jaffna University, Sri Lanka
スキーム	一般無償
実施地域	ジャフナ大学 医学部
実施機関	保健栄養福祉省 (Ministry of Health, Nutrition and welfare) 高等教育省 (Ministry of Higher Education and Department of Information Technology)
予 算	N/A
背 景	<ul style="list-style-type: none"> ・スリランカで医学部を有する大学はコロンボ、ペラデニヤ、ジャフナ、ルフナ、ケラニヤ、ジャヤワルダナプラの6箇所である。それぞれの大学は毎年100～200人の医師を産出している。ジャフナ大学医学部が1998年より2000年の3年間に育てた医師は約240名で、6大学の中で最も少ない。ジャフナ県出身者であっても、大学の設備・機材の不足や教授陣の層の薄さのために、コロンボやペラデニヤ大学医学部を希望する例が多いといわれている。 ・北・東部州8県で医学部を有しているのは、ジャフナ大学だけである
目 的	ジャフナ大学医学部の機能を他の医学部と同じ程度まで向上させる。
案件計画	ジャフナ大学医学部の建物の整備及び機材供与
裨益効果	<p>地域) スリランカ北部地域ジャフナ県 裨益人口) 直接ジャフナ大学関係者 効果) ジャフナ大学医学部で十分な訓練を受けた医師が毎年平均的に産出されるジャフナ大学医学部病院の医療サービスが向上する。 ジャフナ大学医学部へ進学を希望する優秀なスリランカ人が増える。</p>
インフラ	給水や配電の設備は多くの地域では存在するが、不備な場所も多い。井戸採掘や発電機設置、排水整備等も必要。
治安状況	危険度2及び3だが、政府、LTTE共に安全の保証をすると言質あり。
計画実施準備状況	中央政府・地方政府共からの機材設備整備へ予算割当ては少なく、外国からの援助を頼みとしている。
わが国の関連協力	北・東部以外の地域での高等教育振興のための援助が行われている。
他ドナー	N/A
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・大学病院への支援は、保健省と高等教育省の2省がかかわるため、事業実施にあたっては両省と協議し、必要な条件を定める必要がある。 ・治安状況は変化する可能性があり、その場合ジャフナ地域は被害を受ける可能性がある。

案件名	北部州基幹病院機能強化事業 英語名：Project for Strengthening of Function at Key Hospitals in North, Sri Lanka
スキーム	専門家派遣（個別専門家）
実施機関	実施機関：保健栄養福祉省（Ministry of Health, Nutrition and welfare） 活動拠点：北部・東部州保健局（PDHS事務所） 首都からの距離170*。
要請背景	<p><u>協力を必要とする問題の現状：</u> 基幹病院として機能している病院であっても、機材や人材の不足のため、十分な機能を果たせていない。THジャフナやBHマナーでは、専門医がいないがために患者を州外の病院へ送ることも多い。高度な技術をもつ医師の不足は、手術室やICUのマネージメントの不足にもつながっている。メディカル、パラメディカルスタッフは、紛争の間十分な技術研修、再研修を受けていない。</p> <p><u>上記に対する先方政府の取り組み：</u> 中央保健省は北・東部要員として短期（3ヶ月以上）長期の勤務希望者を募っているが、宿泊施設等の不足問題もあり、状況は芳しくない。機材や設備の不足に関しては、政府の予算不足のためもあり、ほとんどを援助機関へ依頼している。</p> <p><u>国家政策等との関係：</u> 北・東部支援は紛争地域の保健サービス強化、州県レベルでの保健システム強化といった点でPRSPや保健政策とも合致する。</p>
プロジェクトの目標・内容	<p><u>上位目標：</u>基幹病院の医療サービスが向上する。 <u>プロジェクト目標：</u> 緊急かつ基本的治療を住民が身近な病院で受けることができる。</p> <p><u>成果：</u>1) 基幹病院の施設機能が回復する。 2) 基幹病院の医療スタッフの技術が向上する。 3) 援助機関（特に日本）の援助がスムーズに供与される</p> <p><u>活動：</u>1) 基幹病院での施設マネージメント指導（BHワウニヤ、THジャフナ中心） 2) 病院スタッフを対象とした再教育事業 3) 投入された機材の利用や維持管理システムを関係者に指導。また、今後必要な設備改善について保健省、地方保健局及び援助機関へ提言。（全基幹病院訪問）</p>
投入	日本側投入：短期専門家（外科医師）3ヶ月 3名 機材供与 600万 相手側投入：カウンターパート（それぞれの医療機関で1名）
無償資金と関連性	無償資金協力：THジャフナ、BHワウニヤは無償資金、草の根の申請を行っている。（機材供与等）
妥当性	<p>裨益グループ： 直接の技術移転）基幹病院の職員 恩恵を受けるグループ）基幹病院受診者 上位目標達成時の裨益者効果）北・東部住民</p> <p>1. 実施機関の予算：2001/N/A 2000/19055 1999/18018（単位：100万ルピー） 2. プロジェクト実施期間中の実施機関の予算計画とスタッフ配置計画（N/A） 3. 主管官庁のプロジェクト担当部門全体の予算額とスタッフ数（N/A） 4. プロジェクトの上位目標と実施機関の権限範囲の整合性（N/A）</p> <p>阻害要因：北・東部の治安状況の変化</p>

関連事業	他ドナーの協力：PUマラヴィ、BHワウニヤにMSF、BHマナーにMEMISA わが方との関係性：保健省にアドバイザー専門家（長期）活動中。血液銀行支援事業（JBIC）
治安状況	治安状況 - 危険度 2 及び 3 だが、政府LTTE共に安全の保証をすると言質あり。
生活状況	一部生活インフラ不備あり。（電話、電気、給水など）